

四 半 期 報 告 書

(第34期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

ソフトバンク株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
3 【経営上の重要な契約等】	24
第3 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【役員の状況】	26
第4 【経理の状況】	27
1 【要約四半期連結財務諸表】	28
2 【その他】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SoftBank Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮内 謙

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部 本部長 内藤 隆志

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部 本部長 内藤 隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	1,100,967	1,164,856	4,656,815
営業利益 (百万円)	259,208	268,858	818,188
税引前利益 (百万円)	243,811	259,538	746,113
親会社の所有者に帰属する純利益 (百万円)	161,444	164,797	462,455
親会社の所有者に帰属する包括利益 (百万円)	160,094	164,290	454,211
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,472,287	964,345	1,498,157
資産合計 (百万円)	7,935,130	8,448,393	8,036,328
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり純利益 (円)	33.72	34.42	96.60
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり純利益 (円)	33.72	34.00	95.91
親会社所有者帰属持分比率 (%)	18.6	11.4	18.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	217,327	205,199	965,526
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△164,897	△107,718	△586,272
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	148,373	△163,908	△429,158
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,188,976	871,529	938,388

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 主要な経営指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。
- 3 第34期第1四半期連結累計期間における共通支配下の取引(すべての結合企業または結合事業が最終的に企業結合の前で同じ親会社によって支配され、その支配が一時的でない企業結合)について、実際の共通支配下の取引日にかかわらず親会社による被取得企業の支配獲得日もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日に取得したものとみなして、被取得企業の財務諸表を当社グループの要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して結合しています。そのため、主要な経営指標等は、上記内容を反映しています。
- 4 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

ソフトバンク株式会社(以下「当社」)は、2019年6月27日付でヤフー(株)を子会社化しました。これに伴う主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

2019年6月30日に終了した3カ月間より、セグメント区分に「ヤフー」を追加し、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー」の4つを報告セグメントとしています。なお、前連結会計年度にも遡及して「ヤフー」を追加しています。これは、共通支配下の取引として2019年6月30日までに当社および子会社(以下「当社グループ」)の傘下となった被取得企業は、当社グループの会計方針に基づき、比較年度についても遡及して連結したものとして会計処理しているためです。

(ヤフー事業)

ヤフー事業は、eコマース、決済、メディアを中心とした100を超えるサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。コマース領域においては「ヤフオク!」や「Yahoo!ショッピング」などのeコマースサービス、「Yahoo!プレミアム」などの会員向けサービス、クレジットカード等の決済金融サービスの提供、メディア領域においては、インターネット上の広告関連サービスの提供を行っています。

ヤフー(株)の子会社化に伴い、ヤフー(株)、(株)イーブックイニシアティブジャパン、(株)一休、アスクル(株)、ワイジェイカード(株)、ワイジェイFX(株)、(株)ジャパンネット銀行、バリューコマース(株)等を子会社としました。

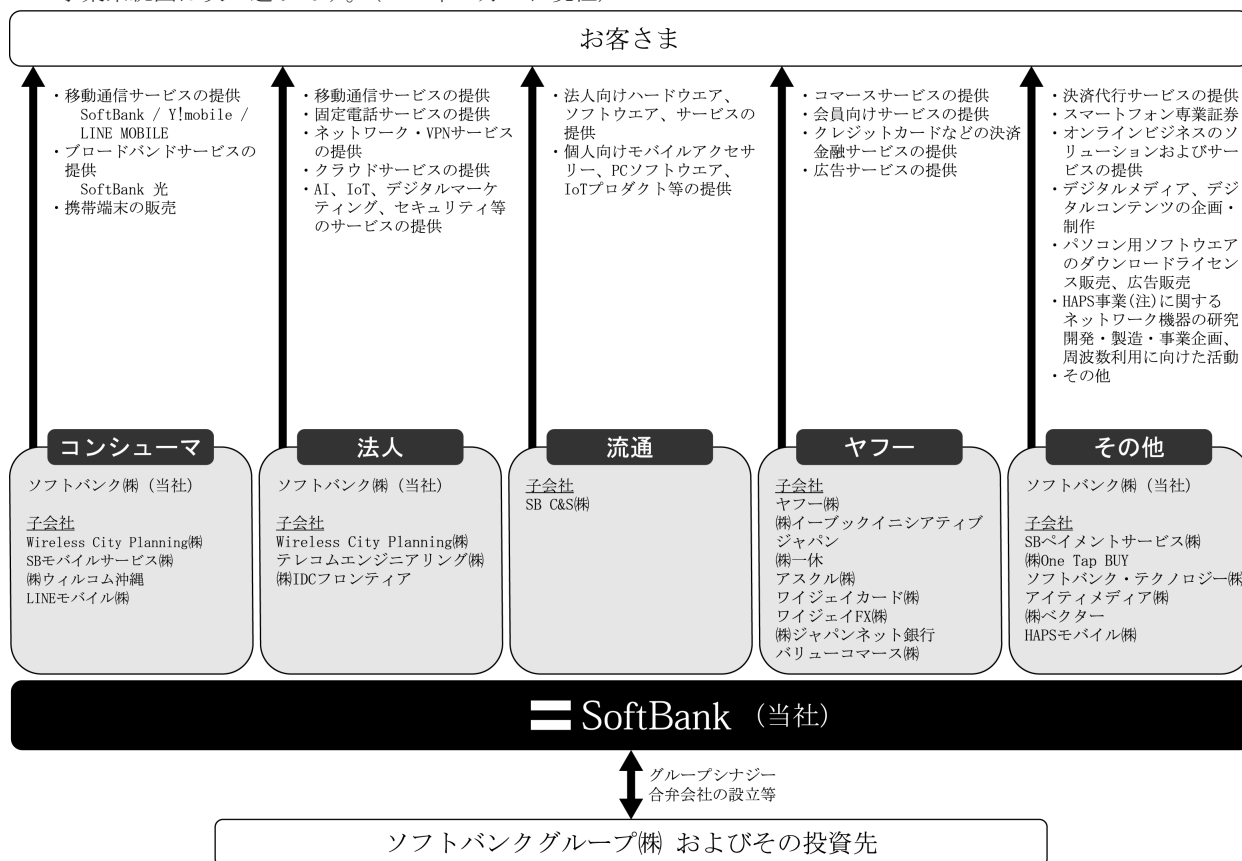
(その他の事業)

ヤフー(株)の子会社化に伴い、(株)ベクターを子会社(注)としました。

また、上記の他に、当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

(注) 2019年8月5日にヤフー(株)が保有する(株)ベクター株式の売却を実施したことに伴い、(株)ベクターは子会社から関連会社となりました。

事業系統図は次の通りです。(2019年6月30日現在)



(注)HAPS(High Altitude Platform Station)とは、成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用し、広域のエリアに通信サービスを提供できるシステムの総称です。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは以下の通りです。当社は、2019年6月27日付で、ヤフー(株)を子会社化しました。ヤフー(株)およびその子会社で構成されるヤフーグループは、コマース関連サービス、決済金融関連サービス、広告関連サービス等を事業として営んでおり、これらの事業（以下「ヤフー事業」）に関連して、次のようなリスクがあります。なお、将来に関する事項につきましては、別段の記載のない限り、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

ヤフー事業に関するリスク

(1) 経済・市場・ユーザー動向について

日本におけるインターネットの普及は1995年頃から本格化して以降、ブロードバンドの進展やスマートデバイスの進歩によりユーザー数および利用時間は継続的に増加しています。しかし、将来的にユーザー数や利用時間の伸びの鈍化の可能性、インターネット利用を制約する規制やユーザーへの新たな負担が増える可能性、ユーザー数の増加や利用水準の高度化に対応した新しいプロトコルや技術標準の開発・適用等が適切に行われない可能性等、インターネット関連市場の継続的な拡大には、不透明な面があります。

日本国内におけるインターネットの広告ビジネスは、ヤフー(株)の事業開始とともに本格化しました。(株)電通の発表によると、2018年における年間のインターネット広告費は広告市場全体の26.9%を占めています。

当社グループでは、媒体としての価値を高めるため、各サービスの内容を充実させるとともに、主に広告事業では、広告主や広告会社等各種関係者のインターネット広告に関する理解・評価を高められるよう、定期的にセミナーを開催する等の方法により啓発活動を実施し、広告主層の拡大・安定化に努めています。また、主にプロモーション広告(「スポンサードサーチ」、「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」等)については、ユーザーの求めている情報と掲載される広告内容とのマッチング精度の向上に努め、ユーザーおよび広告主双方にとってメリットのある媒体となるよう努めています。しかしながら、今後市場が期待以上に成長しない可能性や、成長のスピードが遅くなる可能性があり、期待した広告収入を得ることができず、当社グループの事業展開、財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

広告事業は一般的に景気動向、ユーザーの動向の影響を非常に受けやすいこと、広告主との契約による広告掲載期間は通常比較的短期間であること、また、インターネットの利用は潜在的に短期変動することから、特に景気が悪化した場合、各企業は広告に関わる支出を優先的に削減する傾向があります。求人や不動産等のインターネットでの情報掲載ビジネスも、景気動向の影響を強く受けます。一方で、同事業にかかる費用は人件費、賃借料等の固定的なものが多く、売上収益変動に応じた費用の調整が困難であるため、当社グループの利益の変動が大きくなる可能性があります。

また、ユーザーは、ブロードバンドの進展により急速に増加し、それに伴い有料会員サービスの市場も拡大しました。しかしながら、将来的には、ユーザーの増加が頭打ちになることが予想されます。当社グループではそのような状況に備えるべく、日頃より各種サービスの顧客満足度を向上させ、利用度を高めるような様々な施策を実施していますが、様々な特典を享受できる「Yahoo!プレミアム」をはじめとする有料会員数の伸びが鈍化するおそれがあり、当社グループの事業展開、財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合環境について

当社グループのサービスはポータルサイトとしての位置づけを軸に、検索をはじめ、ニュース等の各種情報提供、メール等のツールの提供、ショッピング等のEC(eコマース)、決済関連等、インターネットを通じ多数のサービスを提供しており、それぞれのサービスにおける競合は多数存在しています。

このような環境のもと、当社グループが当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保・維持できるか否かについては不確実な面があります。また、価格競争や、顧客獲得に関わる費用の増大に伴う利益の減少の可能性があるほか、広告会社や情報提供者に対して支出する販売手数料や情報提供料等の増加を余儀なくされる可能性があります。これらが当社グループの事業展開、財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

また、インターネット業界では、設立間もない企業による新興サービスがユーザーの支持を集め急速に広まる可能性があります。当社グループでは、ユーザーの意見や動向を捉え、ユーザーの支持を集めることができるサービス

を提供していきますが、新興企業のサービスが当社グループのサービスに対する競合となる可能性や、競争優位性を発揮するための新規サービスの開発に費用がかかり、当社グループの事業展開、財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

(3) 技術動向について

インターネット関連業界は参入者も多く競争の激しい市場であるとともに、新技術の登場や技術革新のスピードが速く、提供するサービスのライフサイクルが短いといった特徴を有しています。

インターネット関連業界での競争力を維持するために、当社グループはサービス内容の充実や新技術への対応を進めていますが、提供するサービスが陳腐化したり新技術への対応が遅れたりした場合、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、大規模な開発を伴う移行が今後計画されていますが、商品・業務・システムの各方面において移行に際しての課題が生じ、計画通りの対応ができない可能性があります。

また、新しい規格への参入ができなかった場合には、情報端末に対してのサービス提供ができなくなる可能性があります。各情報端末から当社グループサイトへの接続の容易さは競争力の重要な要素の一つであるため、様々な情報端末において接続性を確保できるよう各社と協力していきますが、接続性を確保できない場合、当社グループの競争力が低下する可能性があります。また、接続性の確保において予想以上の費用がかかることにより、当社グループの事業展開、財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループが営む金融商品取引業および銀行業について

a. 法令・規制・制度について

ヤフー(株)が運営する「Yahoo!マネー」や当社グループの関連会社(注)であるPayPay(株)が運営する「PayPay」は「資金決済法」の適用を受けています。そのため、ヤフー(株)は、資金決済法に基づき関東財務局に「資金移動業者」および前払式支払手段における「第三者型発行者」として、PayPay(株)は、前払式支払手段における「第三者型発行者」として、それぞれ登録を行っています。

子会社であるワイジェイカード(株)は、割賦販売法に基づき九州経済産業局に割賦販売業登録を、貸金業法に基づき、福岡財務支局に貸金業登録を行っています。なお、貸金業法の上限金利を利息制限法の上限金利まで引き下げる法改正により、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合があり、ワイジェイカード(株)では、保守的に見積もった引当金を積み立てているものの、返還請求が当社グループの事業展開、財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

子会社であるワイジェイFX(株)は、金融商品取引法に基づき、金融商品取引業者としての登録を受けており、金融商品取引法、関連政令、府令等の法令等の規制に従って業務を遂行しています。また、子会社である(株)ジャパンネット銀行は、銀行業の免許を受け、銀行法その他関連法令・諸規則等に従って、インターネット専業銀行としての業務を行っています。また、同社は、付随業務等として、外国為替証拠金取引や投資信託商品の販売を行っていますが、これらについては、登録金融機関として、金融商品取引法、金融商品販売法その他の関連法令・諸規則等に従って、業務を遂行しています。しかし、これらの規制に抵触する事態が発生した場合は、業務停止や登録抹消等の行政処分を受ける可能性があります。また、今後これらの規制が強化された場合にはコンプライアンス体制やシステム対応の強化、再整備等により費用が増加し、またはサービスの業績性が低下する等により、当社グループの事業展開、財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

b. 金融商品関連について

(a) 市場リスク・信用リスクについて

(株)ジャパンネット銀行が保有する金融資産は、主として有価証券(国債・地方債・財投債・社債・投資信託等)であり、そのほかにも短期のコールローンおよび買入金銭債権を保有しています。これらは、それぞれの発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。貸出金のうち、事業性ローンについては、お客さまの契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、同社の金融負債は、主として預金であり、またコールマネーによる資金調達を行う場合もあります。いずれの負債も、金利の変動リスクに晒されています。景気の変動・国際関係の変化・大規模自然災害の発生等により、金融市況が大きく変動して、金利リスク・為替リスクが増大したり、株式や債券の価格が急騰落したり、業績の悪化による取引先の信用リスクが高まったりという事態に陥り、同社の事業展開、財政状態

および業績に影響を与える可能性があります。

(b) 流動性リスクについて

㈱ジャパンネット銀行は、短期もしくは期間の定めのない預金の受け入れにより資金を調達し、これを様々な期間の貸出金および有価証券の購入等により運用を行っているため、何らかの理由によりお客さまの預金の引き出しが集中するようなことがあれば、調達と運用の期間ギャップが発生する可能性があり、流動性リスクに晒されています。金融市場全体の混乱や、他金融機関の破綻等の影響により、想定範囲を超える預金の流出が短期間に集中した場合には、緊急の資金調達を不利な条件で行うことにより同社の業績が悪化したり、資金繰りに支障をきたすことにより同社の事業展開、財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

(c) コンピューターシステム障害について

当社グループが扱う外国為替証拠金取引および銀行業について、当社グループは、システムの安定稼働および強化に努めていますが、何らかの要因によりシステム障害や不正アクセスが発生し、約款等に定める免責事項では補完できない損失がお客さまに発生した場合、顧客の機会損失、当社グループの信用低下や損害賠償義務の負担等により、当社グループの事業展開、財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

(5) 提供するサービスに関する契約について

a. オース・ホールディングス・インクとのライセンス契約について

ヤフー㈱は、オース・ホールディングス・インクとの間に次の内容の契約を締結しています。ヤフーグループが提供する情報検索サービス等に関連する商標、ソフトウェア、ツール等(以下「商標等」)のほとんどはオース・ホールディングス・インクが所有するものであり、ヤフーグループはオース・ホールディングス・インクより当該商標等の利用等の許諾を得て事業を展開しています。従って、オース・ホールディングス・インクが当該契約を履行せず商標等が提供されない場合や、契約が変更され、または終了した場合には、当社グループの事業展開、財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

b. 「Yahoo!」ブランドについて

「Yahoo!」ブランドは世界展開をしているため、ブランド確立のための努力は海外のYahoo!グループ各社と協調し世界的に進めている部分がありますが、当社グループでは海外のYahoo!グループ各社の努力の成否について保証することはできません。海外のYahoo!グループ会社がブランドの確立・普及に失敗した場合、それに影響を受け当社グループのブランド力が弱まる可能性もあります。

また、当社グループは海外のYahoo!グループ会社との契約の中で、排他的条項を認めているものがあります。その有効期間中、当社グループが特定の広告等を掲載できないことがあります。また、ブランドに関する権利の中核となる商標については全世界的にオース・ホールディングス・インクが出願、登録、維持を行っており、当社グループが日本で独自に必要な分野において商標登録がなされていない可能性があります。

また、ドメイン名についても当社グループが必要とするドメイン名が第三者に取得され、希望するドメイン名が使用できない可能性や、「Yahoo! JAPAN」もしくは当社グループの提供しているサービス名に類似するドメイン名を第三者に取得され不正競争や嫌がらせ目的で使用される可能性があり、その結果、当社グループのブランド戦略に影響を与えたり、ブランドイメージが損なわれたりする可能性もあります。

(注) PayPay㈱は、2019年5月14日以前は当社グループの子会社であり、2019年5月15日以降は当社の持分法適用会社です。詳細は、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における経営者の視点による当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況に関する認識および分析・検討内容は次の通りです。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当社は、2019年6月27日を払込期日としてヤフー(株)が実施した第三者割当増資を引受け、ヤフー(株)は当社の子会社となりました。詳細については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記5. 企業結合 ヤフー(株)の取得」をご参照ください。当該取引は、共通支配下の取引として、2018年4月1日より、ヤフーグループの財務諸表を、当社グループの要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。また、PayPay(株)は、2019年5月15日に、ソフトバンクグループ株式会社(以下「ソフトバンクグループ(株)」)に対し460億円の第三者割当増資を実施し、これにより議決権比率は下図の通り変動しました。上記に伴い、PayPay(株)は、当社グループの要約四半期連結財務諸表において、2019年5月14日までは「その他」に属する連結子会社、2019年5月15日以降は持分法適用会社として会計処理しています。

		FY18	FY19
ヤフー(株)	出資比率	当社 : 12.1% 6/27 当社 : 44.6%	
	19年3月末開示	投資有価証券	
	今回開示	連結子会社	
PayPay(株)	出資比率	当社 : 50% ヤフー : 50%	5/15 当社 : 25% ヤフー : 25%
	19年3月末開示	持分法適用会社	
	今回開示	連結子会社	持分法適用会社

IFRS第16号「リース」の適用について

当社グループは2019年6月30日に終了した3カ月間よりIFRS第16号「リース」を適用しています。当社グループは、修正遡及アプローチを適用しているため、比較情報（2018年6月30日に終了した3カ月間に係る要約四半期連結財務諸表）は遡及して修正していません。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針 (1) 新たな基準書および解釈指針の適用」をご参照ください。当社グループにおける、当該基準適用による主な影響は下記の通りです。

要約四半期連結財政状態計算書

- ・従来オペレーティング・リースと判定されていたリース取引に係る使用権資産の認識による資産の増加
- ・従来オペレーティング・リースと判定されていたリース取引に係るリース負債認識による有利子負債の増加

要約四半期連結損益計算書

- ・認識した使用権資産の減価償却に伴う減価償却費の増加および従来のオペレーティング・リース料の減少
- ・認識したリース負債に対する支払利息を金融費用として計上することによる支払利息の増加

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

・従来営業活動によるキャッシュ・フローに含まれていたオペレーティング・リース料支払額のうち、リース負債に対する元本支払相当分は財務活動によるキャッシュ・フローに含まれるため、営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが減少

(1) 連結経営成績の状況

a. 事業全体およびセグメント情報に記載された区分ごとの状況

(a) 事業全体の状況

i. 経営環境と当社グループの取り組み

2019年度は、多くの産業に影響を与えるといわれている次世代通信規格である5G(第5世代移動通信システム)のサービス開始の年であり、日本の通信業界は新たなステージに入ります。超高速・大容量・低遅延・多接続等の5Gの特徴により、モノ同士がつながり通信し合うIoT(注1)が幅広く普及し、これを活用した新たなビジネスがあらゆる産業において生まれ、企業そのもののデジタルトランスフォーメーション(注2)が進展すると予想されます。

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするサービスやテクノロジーを提供する企業グループを目指し、通信事業を中心に、情報・テクノロジー領域において様々な事業に取り組み、企業価値の最大化を図っています。5Gの時代においても当社グループは、「Beyond Carrier」戦略の下、通信事業で培った顧客基盤の拡大を図りながら、自ら、またはパートナーとの「共創」によって、IoT、AI(注3)、ビッグデータ、ロボット等の最先端技術を活用した新しいビジネスを創出し、日本が抱える様々な社会課題の解決を目指します。

また、こうした新しいビジネスの創出にあたりヤフー(株)との連携を強化すべく、2019年6月にヤフー(株)を子会社としました(注4)。当社グループは、子会社化以前からヤフー(株)との連携により、「Yahoo!ショッピング」等で商品を購入した際にポイント(注5)を最大10%付与するキャンペーンや、「Yahoo! JAPAN ID」との連携による「Yahoo!プレミアム」特典の無償提供等の、主に通信事業分野の施策に取り組んできましたが、子会社化に伴い、当社グループ全体として、FinTech等の非通信事業も一体的かつ積極的に推進し、両社が統合的な戦略に基づき経営資源を最適に配分し、シナジー効果を最大化することが可能となります。当社グループが培ってきた通信事業の基盤とヤフーグループが有する日本最大級のインターネットサービス利用者基盤およびビッグデータを活用し、スマートフォンを通じて、魅力的かつ便利なサービスを多くのお客さまへ提供することを目指します。

顧客基盤の拡大に向けた取り組みとしては、前連結会計年度に引き続き、最新のスマートフォン・携帯端末や大容量データプランを求めるお客さま向け高付加価値サービス等を提供する「SoftBank」ブランド、月々の通信料を抑えることを重視するお客さまにスマートフォン向けサービス等を提供する「Y!mobile」ブランド、10代から20代中心に主にオンラインでサービスを提供することで安価な価格帯を実現する「LINEモバイル」ブランドの3つのブランドによって、お客さまのニーズに合わせたサービスを提供しています。なお、「SoftBank」ブランドでは、すでに前連結会計年度より、通信料金と端末代金を分離した「ウルトラギガモンスター+(プラス)」の提供を行っています。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末のスマートフォン契約数は、前連結会計年度末比で37万件増加しました。ブロードバンドサービスにおいても家庭向け高速インターネット接続サービスである「SoftBank 光」の契約数が順調に伸びており、「SoftBank 光」契約数は、前連結会計年度末比で13万件増加しました。また、5G導入に向けた取り組みでは、早期の実用開始を目指して、実証実験を始めとした研究開発を進めています。2019年6月には、当社が開発した、局地的に電波品質の高い5Gを提供できる可搬型設備「おでかけ5G」を建設現場で初めて活用し、大成建設(株)が開発中の遠隔操作と自動制御が可能な建設機械システムを5G環境下で稼働することに成功しました。従来の無線通信システム(Wi-Fi)(注6)では、通信速度・容量の不足やカバーエリアの制限といった課題がありましたが、高速・低遅延・大容量で安定した通信が可能な5Gを活用することで、施工時に遠隔地からでも建設現場の状況をリアルタイムに確認し、建設機械の制御や安全監視などが可能となり、将来的に建設現場での省人化につながることができそうです。

新規ビジネスの拡大の取り組みとしては、ソフトバンクグループ(株)および子会社(以下「ソフトバンクグループ」)の投資先をはじめとする先端技術を保有する企業や、ソリューションの提供を行う企業との連携に取り組んでいます。具体的には、パートナーである各企業と合弁会社を設立し、新規ビジネスの拡大を推進しています。なお、これらの合弁会社の多くは持分法適用会社であるため、当社の業績には持分法による投資損益として寄与します。

ヤフー㈱と共同で設立したPayPay㈱は、バーコードやQRコードを用いたスマートフォン決済サービス「PayPay」の提供を行っています。お客さまに同サービスを日常的に使用いただくことを企図し、2019年2月より開始した「第2弾100億円キャンペーン」が功を奏し、決済回数を順調に伸ばしながら、登録者数はサービス提供開始後8カ月で844万件(注7)に到達しました。また、2019年5月には「PayPay」を使用した決済に係る利用特典を0.5%から3%に引き上げ、2019年6月には、ヤフー関連サービスにおけるキャンペーン等において付与される期間固定Tポイントを、2019年8月より「PayPayボーナス」「PayPayボーナスミニ」に変更する旨発表しました。さらに、同8月にはソフトバンクユーザーの長期継続特典も「PayPayボーナス」へ変更となります。このように、子会社化したヤフーグループとの一体的かつ積極的な事業推進を加速させ、当社グループの重要な決済プラットフォームとしてPayPay㈱の事業を推進していきます。

世界28カ国105都市(注8)でコワーキングスペース提供を行うWeWork Companies Inc.との合弁会社であるWeWork Japan合同会社は、東京都内の13拠点に加え、横浜、大阪、福岡、名古屋の全国各都市19拠点にコワーキングスペースを開設しています。

交通プラットフォームを手掛ける滴滴出行(Didi Chuxing Technology Co., Ltd.、以下「DiDi」)との合弁会社であるDiDiモビリティジャパン㈱では、国内主要都市でのタクシー配車プラットフォームの提供を行っています。中国の「DiDi」アプリをそのまま日本国内で利用できるため、訪日中国人観光客の需要を取り込みつつ、各種キャンペーンにより国内の利用客の乗車数が順調に増加しています。2019年4月より、新たに東京および京都でサービスを開始し、2019年度中に全国13都市に拡大予定です。

当社とトヨタ自動車㈱は、モビリティサービスの構築に向けて戦略的提携に合意し、新会社MONET Technologies㈱を設立して、2019年2月に共同で事業を開始しました。2019年6月、同社は、いすゞ自動車㈱、スズキ㈱、㈱SUBARU、ダイハツ工業㈱、マツダ㈱とそれぞれ資本・業務提携を行うことを発表しました。また、MONET Technologies㈱は、MaaS(注9)オープンプラットフォームの構築、およびMaaS普及促進、移動における社会課題の解決や新たな価値創造を目指すMONETコンソーシアムを立ち上げ、2019年6月末時点で276社の企業が加入しています。自動車メーカー各社との資本・業務提携およびMONETコンソーシアムの活動を通して、日本の社会課題の解決や新たな価値創造を可能にする革新的なモビリティサービスの実現と普及に取り組んでいきます。

日本を含む10カ国、500以上の都市(注10)でホテルや住宅などの事業を展開しているOYO Hotels & Homesは、2019年4月に当社およびソフトバンク・ビジョン・ファンドとともに、OYO Hotels Japan合同会社を設立し、日本でホテル事業を開始することを発表しました。OYO Hotels Japan合同会社を通して、全国のホテル経営者に対し、テクノロジーを全面的に活かしたホスピタリティモデルを提供し、国内外からの出張者および観光客には、サービスの質が統一された信頼できるホテルを手頃な価格でご利用いただけるようにしていきます。

(注1) IoT: Internet of Thingsの略称で、モノがインターネット経由で通信することです。

(注2) デジタルトランスフォーメーション: 企業が、データとデジタル技術を活用して、組織、プロセス、業務等を変革していくことです。

(注3) AI: Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のことです。

(注4) 当社は、ヤフー㈱が、当社を割当先として2019年6月27日付で実施した第三者割当による新株式発行を456,466百万円で引受けました(以下「本第三者割当増資」)。また、ヤフー㈱は、本第三者割当増資と並行して、当社の親会社であるソフトバンクグループジャパン㈱が保有するヤフー㈱の普通株式を対象とする自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」)を実施しました。本第三者割当増資および本公開買付けの結果、2019年6月末時点のヤフー㈱に対する当社の議決権比率は、44.6%となりました。

(注5) 「期間固定Tポイント」を含みます。

(注6) Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

(注7) 2019年6月末時点の数字です。

(注8) 2019年3月時点の数字です。

(注9) MaaS: Mobility as a Serviceの略称で、車や人の移動に関するデータを活用することで需要と供給を最適化し、移動に関する社会課題の解決を目指すサービスです。

(注10) 2019年4月時点の数字です。

ii. 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2018年	2019年		
売上高	1,100,967	1,164,856	63,889	5.8%
営業利益	259,208	268,858	9,650	3.7%
税引前利益	243,811	259,538	15,727	6.5%
法人所得税	△69,118	△86,922	△17,804	25.8%
純利益	174,693	172,616	△2,077	△1.2%
親会社の所有者	161,444	164,797	3,353	2.1%
非支配持分	13,249	7,819	△5,430	△41.0%
調整後EBITDA(注1)	384,791	434,266	49,475	12.9%

(注1) 調整後EBITDAの算定方法は、「(4) <財務指標に関する説明>IFRSに基づかない指標」をご参照ください。

(注2) 上記表内の2018年6月30日に終了した3カ月間の数値は、2019年6月30日に終了した3カ月間に行われた共通支配下の取引(ヤフー㈱の取得を含む)を遡及修正した後の数値です。遡及修正前の数値は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針 (3) 共通支配下の取引」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

(i) 売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比63,889百万円(5.8%)増の1,164,856百万円となりました。コンシューマ事業では22,765百万円、法人事業では6,682百万円、流通事業では24,169百万円、ヤフー事業では7,534百万円の増収となりました。

(ii) 営業利益

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比9,650百万円(3.7%)増の268,858百万円となりました。コンシューマ事業では14,469百万円、法人事業では4,228百万円、流通事業では1,289百万円の増益、ヤフー事業では3,178百万円の減益となりました。また、主として、2019年5月までPayPay㈱を子会社として会計処理していることに伴い、当第1四半期連結累計期間の「その他」の営業利益が8,979百万円減少しています。

(iii) 純利益

当第1四半期連結累計期間の純利益は、前年同期比2,077百万円(1.2%)減の172,616百万円となりました。主として、前年同期において繰越欠損金に係る税効果を計上したことによる法人所得税の減少があったことにより、当第1四半期連結累計期間における法人所得税が増加したことによるものです。なお、持分法による投資損失は、前年同期比5,404百万円増加の5,714百万円となりました。主として、PayPay㈱において事業拡大のための施策を行ったことによるものです。

(iv) 親会社の所有者に帰属する純利益

当第1四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する純利益は、非支配持分に帰属する純利益の減少により、前年同期比3,353百万円(2.1%)増の164,797百万円となりました。当第1四半期連結累計期間の非支配持分に帰属する純利益は、主として、ヤフー㈱における純利益の減少に伴い、前年同期比5,430百万円(41.0%)減の7,819百万円となりました。

(v) 調整後EBITDA

当第1四半期連結累計期間の調整後EBITDAは、前年同期比49,475百万円(12.9%)増の434,266百万円となりました。主として、当第1四半期連結累計期間よりIFRS第16号を適用し、従来オペレーティング・リースと判定されていた賃借料が減価償却費と支払利息に振り替わったことにより、減価償却費が35,238百万円増加したことによるものです。当社グループは、非現金取引の影響を除いた調整後EBITDAを、当社グループの業績をより効果的に評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

iii. 主要事業データ

移動通信サービス

コンシューマ事業と法人事業において営んでいる移動通信契約の合計です。移動通信サービスの各事業データには、「SoftBank」ブランド、「Y!mobile」ブランド、「LINEモバイル」ブランドが含まれます。

(単位：千件)

累計契約数	2019年3月31日	2019年6月30日	増減
合計	44,536	44,772	237
主要回線(注)	34,741	35,010	269
うち、スマートフォン	22,082	22,453	372
通信モジュール等	7,738	7,777	39
PHS	2,057	1,985	△71

(単位：千件)

純増契約数	6月30日に終了した3カ月間		増減
	2018年	2019年	
主要回線(注)	434	269	△165
スマートフォン	581	372	△209

解約率・総合ARPU	6月30日に終了した3カ月間		増減	
	2018年	2019年		
主要回線(注)	解約率	1.03%	1.03%	—
	総合ARPU(円)	4,320	4,450	120
	割引前ARPU(円)	5,470	5,250	△220
	割引ARPU(円)	△1,150	△800	350
スマートフォン	解約率	0.77%	0.81%	+0.04ポイント

(注) 主要回線の契約数に、「おうちのでんわ」の契約数を含めて開示しています。

ARPUおよび解約率は、同サービスを除いて算出・開示しています。

ブロードバンドサービス

コンシューマ事業において提供している、家庭向け的高速インターネット接続サービスです。

(単位：千件)

累計契約数	2019年3月31日	2019年6月30日	増減
合計	7,643	7,704	61
SoftBank 光	5,916	6,050	133
Yahoo! BB 光 with フレッツ	894	861	△34
Yahoo! BB ADSL	833	794	△38

<主要事業データの定義および算出方法>

移動通信サービス

主要回線：スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのでんわ」など

- * 「スマホファミリー割」適用のスマートフォンおよび「データカードにねん得割」適用のモバイルデータ通信端末は「通信モジュール等」に含まれます。

通信モジュール等：通信モジュール、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など

- * PHS回線を利用した通信モジュールは、「PHS」に含まれます。

解約率：月間平均解約率(小数点第3位を四捨五入して開示)

(算出方法)

解約率＝解約数÷稼働契約数

- * 解約数：当該期間における解約総数。携帯電話番号ポータビリティ(MNP)制度を利用して「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINEモバイル」の間で乗り換えが行われる際の解約は含まれません。
- * 解約率(スマートフォン)：主要回線のうち、スマートフォンの解約率です。

ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)

(算出方法)

総合ARPU＝(データ関連収入 + 基本料・音声関連収入 + 端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など)÷稼働契約数

- * データ関連収入：パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料など
 - * 基本料・音声関連収入：基本使用料、通話料、着信料収入など
 - * 稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数((月初累計契約数 + 月末累計契約数)÷2)の合計値
- 割引ARPU＝月月割ARPU+固定セット割ARPU(「おうち割 光セット」、「光おトク割」など)
- * ポイント等や「半額サポート」に係る通信サービス売上控除額は、ARPUの算定には含まれません。
 - * 「半額サポート」とは、対象スマートフォンを48カ月の分割払い(48回割賦)で購入し、25カ月目以降に利用端末と引き換えに指定の端末に機種変更すると、その時点で残っている分割支払金の支払いが免除されるプログラムです。

ブロードバンドサービス

「SoftBank 光」：東日本電信電話(以下「NTT東日本」)および西日本電信電話(以下「NTT西日本」)の光アクセス回線の卸売りを利用した光回線サービスとISP(Internet Service Provider)サービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了している回線数です。「SoftBank Air」契約数を含みます。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」：NTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供するISPサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数です。

「Yahoo! BB ADSL」：ADSL回線サービスとISPサービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数です。

なお、「iii. 主要事業データ」の「増減」の算定に際し、四捨五入前の数値をもとに算定しているため、「iii. 主要事業データ」記載の四捨五入後の数値の増減とは一致しないことがあります。

(b) セグメント情報に記載された区分ごとの状況

i. コンシューマ事業

<事業概要>

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、付随する携帯端末の販売を含む移動通信サービスや、ブロードバンドサービス等の通信サービスを提供しています。携帯端末の販売については、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

(2020年3月期 第1四半期連結累計期間の主な取り組み)

- ・2019年4月より、SBパワー㈱が提供する家庭向け電力サービスである「おうちでんき」のサービス提供エリアを拡大し沖縄電力㈱エリアでの提供を開始し、電力サービスと移動通信・固定通信サービスとのセット割引が全国で利用可能になりました。
- ・2019年6月より、現在スマートフォン以外の携帯電話をご利用中で、新たに「SoftBank」ブランドのスマートフォンをご契約されるお客さまを対象にした新料金サービス「スマホデビュープラン」を開始しました。これは、毎月1GBのデータ容量が利用できる「データ定額スマホデビュー」、「通話基本プラン」、「ウェブ使用料」の総称で、各種割引の適用により1年間月額980円(税抜)(注)から提供するものです。

(注) 通話基本プラン(2年契約)、ウェブ使用料、準定額オプション、データ定額スマホデビュー、1年おトク割、スマホデビュー専用割引をすべて適用した場合の価格です。

<業績全般>

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間			
	2018年	2019年	増減	増減率
売上高	635,305	658,070	22,765	3.6%
セグメント利益	191,268	205,737	14,469	7.6%
減価償却費及び償却費	84,587	102,237	17,650	20.9%

売上高の内訳

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間			
	2018年	2019年	増減	増減率
通信サービス売上	488,271	518,375	30,104	6.2%
モバイル	400,461	423,330	22,869	5.7%
ブロードバンド	87,810	95,045	7,235	8.2%
物販等売上	147,034	139,695	△7,339	△5.0%
売上高合計	635,305	658,070	22,765	3.6%

売上高は、前年同期比22,765百万円(3.6%)増の658,070百万円となりました。

通信サービス売上は、前年同期比30,104百万円(6.2%)増加し、518,375百万円となりました。このうちモバイルは前年同期比22,869百万円(5.7%)増加しました。主として、通信料金と端末代金の分離プランである「ウルトラギガモンスター+」導入による料金値下げの影響や、「Y!mobile」ブランドや「LINEモバイル」ブランドの契約数増加に伴い平均単価が減少した一方で、スマートフォン契約数の増加と、「ウルトラギガモンスター+」契約数の増加や端末の割賦契約期間の長期化に伴う「月月割」割引額の減少が増収に寄与したことです。通信サービス売上のうち、ブロードバンドは、前年同期から7,235百万円(8.2%)増加しました。これは、光回線サービス「SoftBank 光」契約数の増加によるものです。

物販等売上は、前年同期比7,339百万円(5.0%)減少し、139,695百万円となりました。主として、提供エリア拡大に伴い「おうちでんき」サービスにかかる売上高が増加した一方で、端末の販売台数が減少したことによる端末売上の減少によるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は、452,333百万円となり、前年同期比で8,296百万円(1.9%)増加しました。これは、端末の販売台数減少に伴い商品原価が減少した一方で、「おうちでんき」サービスにかかる仕入原価が増加したこと、および積極的な販促活動を行ったことによる販売手数料・広告宣伝費等の販売関連費用が増加したことによるものです。なお、減価償却費及び償却費の増加は、主として、IFRS第16号の適用の影響によりオペレーティング・リース料が減少し、減価償却費が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比14,469百万円(7.6%)増の205,737百万円となりました。

ii. 法人事業

<事業概要>

法人事業では、法人のお客さまに対し、移动通信サービス、固定電話サービス「おとくライン」を提供するほか、携帯電話と固定電話を統合しシームレスな内線通話を可能にする「ConnecTalk（コネクトーク）」、VPNサービス「SmartVPN」やインターネットなどのネットワークサービス、データセンターサービス、クラウドサービスおよびAI、IoT、ロボット、セキュリティ、デジタルマーケティング等の多様な法人向けソリューションを提供しています。

(2020年3月期 第1四半期連結累計期間の主な取り組み)

- 2019年4月に、法人のお客さまの音声通話ニーズに対する新たな選択肢として、光回線を利用した法人向けIP電話サービス「おとく光電話」の申し込み受付を開始しました。「おとく光電話」は、現在お使いの電話番号(0AB-J番号)(注1)は変更せずに、IP電話を利用できるサービスです。
- 2019年4月に、法人向けモバイルネットワークサービス「Twin(ツイン)アクセス」の受付を開始しました。これは2回線のモバイル回線を使用し、両回線を常時アクティブの状態に接続するアクセス回線サービス(注2)で、安定した信頼性の高いネットワークを実現します。
- 2019年6月に、RTK測位(注3)によって誤差数センチメートルで測位が可能なサービスの提供を、同年11月より開始することを発表し、サービス開始に先立ち、同年7月より各産業での実用化に向けた共同実証を順次行います。これにより、IoTの本格普及および産業の自動化に不可欠である高精度な測位が可能となり、農機や建機、車両、ドローン等の自動運転や自動制御による現場管理などを可能にします。
- 2019年6月に、日本マイクロソフト(株)と次世代コミュニケーション環境の構築に向けた戦略的パートナーシップを締結し、働き方改革に向けたソリューションの一つとして日本で初めて(注4)「Microsoft Teams」(注5)向け音声通話サービス「UniTalk(ユニトーク)」を2019年8月から提供開始することを発表しました。これは、「Microsoft Teams」の利用者が各端末で固定電話番号での発信ができる音声通話サービスです。

(注1) 0AB-J番号とは、03(東京)・06(大阪)などから始まる固定電話番号です。

(注2) 当社および日本電気(株)の2社共同で特許出願中です。

(注3) RTK(Real Time Kinematic)測位とは、固定局と移動局の2つの受信機を利用し、リアルタイムに2点間で情報をやりとりすることで、高精度での測位を可能にする手法のことです。

(注4) 2019年6月17日時点の当社調べの情報です。

(注5) 「Microsoft Teams」:「Office 365」においてチームワークを実現するためのコラボレーションハブとして機能するアプリケーションです。

<業績全般>

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3か月間		増減	増減率
	2018年	2019年		
売上高	147,768	154,450	6,682	4.5%
セグメント利益	23,913	28,141	4,228	17.7%
減価償却費及び償却費	25,556	39,842	14,286	55.9%

売上高の内訳

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3か月間		増減	増減率
	2018年	2019年		
モバイル	65,193	67,827	2,634	4.0%
固定	52,238	49,095	△3,143	△6.0%
ソリューション等	30,337	37,528	7,191	23.7%
売上高合計	147,768	154,450	6,682	4.5%

売上高は、前年同期比6,682百万円(4.5%)増の154,450百万円となりました。そのうち、モバイルは、前年同期比2,634百万円(4.0%)増の67,827百万円、固定は、前年同期比3,143百万円(6.0%)減の49,095百万円、ソリューション等は、前年同期比7,191百万円(23.7%)増の37,528百万円となりました。

モバイル売上の増加は、主として、スマートフォン契約数が増加したことによるものです。

固定売上の減少は、主として電話サービスの単価の減少によるものです。

ソリューション等売上の増加は、主として、クラウドサービスの売上の増加と物販収入の増加によるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は126,309百万円となり、前年同期比で2,454百万円(2.0%)増加しました。主として、上記モバイルおよびソリューション等の売上の増加に伴い、商品原価が増加したことによるものです。なお、減価償却費及び償却費の増加は、主として、IFRS第16号の適用の影響によりオペレーティング・リース料が減少し、減価償却費が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比4,228百万円(17.7%)増の28,141百万円となりました。

iii. 流通事業

<事業概要>

流通事業は、変化する市場環境を的確にとらえた最先端のプロダクトとサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、ICT、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材を扱っています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、アクセサリーを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクト等、多岐にわたる商材の企画・供給を行っています。

(2020年3月期 第1四半期連結累計期間の主な取り組み)

- ・2019年6月に、SB C&S(株)は、「ものづくり」や「プログラミング」の学習を通して、理数系や情報科学の能力を育むことを目的に、幼児から小学生を対象としたSTEM教育スクール「STELABO (ステラボ)」事業を開始しました。今後、パートナー企業を募り、フランチャイズ展開を行うことで全国に拡大していきます。
- ・2019年6月に、SB C&S(株)は、長野県伊那市教育委員会と「伊那市ICT活用教育推進に関する協定書」を締結しました。これまでの各地の小中学校におけるタブレット導入の実績とノウハウを活かし、伊那市内の公立小中学校におけるICT活用教育の推進を支援します。
- ・2019年6月に、SB C&S(株)のオーディオブランド「GLIDiC (グライディック)」(注)の完全ワイヤレスイヤホン「Sound Air TW-7000」が、国内最大級のオーディオ・ビジュアル・アワード「VGP2019SUMMER」で金賞を受賞しました。
- ・2019年6月に、SB C&S(株)は、拡大するIoT/AR (拡張現実) 市場において、製造業の製品開発・生産技術・サービスビジネスを一気通貫で支援するPTCジャパン(株)と販売代理店契約を締結し、オールインワンIoTプラットフォームやAR開発ツールなどの取り扱いを開始しました。

(注) 「GLIDiC」：SB C&S(株)が展開するモバイルのためのオーディオブランドの名称です。

<業績全般>

	(単位：百万円)			
	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2018年	2019年		
売上高	92,249	116,418	24,169	26.2%
セグメント利益	3,990	5,279	1,289	32.3%
減価償却費及び償却費	263	686	423	160.8%

売上高は、前年同期比24,169百万円(26.2%)増の116,418百万円となりました。主として、法人のお客さま向けのPC・サーバーなど既存商材の販売が堅調に推移したことや、クラウドサービスのライセンス数拡大などの安定的な収益源が増加したことによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は111,139百万円となり、前年同期比で22,880百万円(25.9%)増加しました。主として、上記売上の増加に伴い、商品原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比1,289百万円(32.3%)増の5,279百万円となりました。

iv. ヤフー事業

<事業概要>

ヤフー事業は、eコマース、決済、メディアを中心とした100を超えるサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。コマース領域においては「ヤフオク!」や「Yahoo!ショッピング」などのeコマースサービス、「Yahoo!プレミアム」などの会員向けサービス、クレジットカード等の決済金融サービスの提供、メディア領域においてはインターネット上の広告関連サービスの提供を行っています。

(2020年3月期 第1四半期連結累計期間の主な取り組み)

- ・2019年4月より、「Yahoo! Japan」アプリにて「クーポンタブ」を追加し、飲食店で利用できる割引クーポンの提供を開始しました。
- ・2019年5月に、ヤフー(株)は広告品質におけるスタンダード「広告品質のダイヤモンド」を定義しました。これにより、インターネット広告業界が抱える不正広告等の課題を解決し、広告主ならびにお客さまにとって満足度の高い広告体験の提供を目指します。
- ・2019年6月より、ヤフー(株)が提供する「Yahoo!ショッピング」などのヤフー関連サービスにおいて、「PayPay」がオンライン決済手段として導入されました。

<業績全般>

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間			
	2018年	2019年	増減	増減率
売上高	231,100	238,634	7,534	3.3%
セグメント利益	39,342	36,164	△3,178	△8.1%
減価償却費及び償却費	12,312	17,825	5,513	44.8%

売上高の内訳

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間			
	2018年	2019年	増減	増減率
コマース	157,646	165,212	7,566	4.8%
メディア	71,860	72,037	177	0.2%
その他	1,594	1,385	△209	△13.1%
売上高合計	231,100	238,634	7,534	3.3%

売上高は、前年同期比7,534百万円(3.3%)増の238,634百万円となりました。そのうち、コマースは前年同期比7,566百万円(4.8%)増の165,212百万円、メディアは前年同期比177百万円(0.2%)増の72,037百万円、その他は前年同期比209百万円(13.1%)減の1,385百万円となりました。

コマース売上の増加は、主として、コマースサービスでの取扱高の増加に伴い売上高が増加したことによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は202,470百万円となり、前年同期比で10,712百万円(5.6%)増加しました。主として、売上増加に伴い原価が増加したことや、コマースサービス拡大のため販売促進費が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比3,178百万円(8.1%)減の36,164百万円となりました。

(2) 連結財政状態の状況

(単位：百万円)

	2019年 3月31日	2019年 6月30日	増減	増減率
流動資産	2,965,692	2,875,862	△89,830	△3.0%
非流動資産	5,070,636	5,572,531	501,895	9.9%
資産合計	8,036,328	8,448,393	412,065	5.1%
流動負債	3,316,999	3,896,755	579,756	17.5%
非流動負債	2,696,762	3,079,448	382,686	14.2%
負債合計	6,013,761	6,976,203	962,442	16.0%
資本合計	2,022,567	1,472,190	△550,377	△27.2%

(注) 上記表内の2019年3月31日時点の数値は、2019年6月30日に終了した3カ月間に行われた共通支配下の取引(ヤフー(株)の取得を含む)を遡及修正した後の数値です。遡及修正前の数値は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針 (3) 共通支配下の取引」をご参照ください。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から412,065百万円(5.1%)増加し、8,448,393百万円となりました。主として、IFRS第16号の適用により、従来オペレーティング・リースと判定されていたリース取引に係る使用権資産を認識したことに伴う資産の増加によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末から962,442百万円(16.0%)増加し、6,976,203百万円となりました。主として、有利子負債の増加によるもので、その内訳は、IFRS第16号の適用により、従来オペレーティング・リースと判定されていたリース取引に係るリース負債を認識したことに伴う有利子負債の増加494,387百万円、ヤフー(株)株式取得を目的とした債権流動化による短期借入金の増加280,000百万円および短期の銀行借入金の増加150,000百万円です。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末から550,377百万円(27.2%)減少し、1,472,190百万円となりました。これは、ヤフー(株)の子会社化に伴い取得した資本とヤフー(株)株式の取得対価との差額を、ヤフー(株)の取得は共通支配下の取引であることから、のれんとして計上するのではなく資本剰余金から控除したことによる資本剰余金の減少と、配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		
	2018年	2019年	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,327	205,199	△12,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,897	△107,718	57,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,373	△163,908	△312,281
現金及び現金同等物の期末残高	1,188,976	871,529	△317,447
フリー・キャッシュ・フロー(注1)	52,430	97,481	45,051
親会社との一時的な取引(注1)	47,239	—	△47,239
割賦債権の流動化による影響(注1)	12,804	29,010	16,206
調整後フリー・キャッシュ・フロー(注1)	112,473	126,491	14,018
設備投資(検収ベース、ヤフーグループ含む)	97,188	105,927	8,739
設備投資(検収ベース、ヤフーグループ除く)(注2)	66,024	50,480	△15,544

(注1) フリー・キャッシュ・フロー、親会社との一時的な取引、割賦債権の流動化による影響、調整後フリー・キャッシュ・フローの算定方法は、「(4) <財務指標に関する説明>IFRSに基づかない指標」をご参照ください。

(注2) 設備投資(検収ベース、ヤフーグループ除く)には、ヤフーグループの設備投資、レンタル端末への投資額、およびIFRS第16号適用による影響は除きます。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、205,199百万円の収入となりました。主として、IFRS第16号の適用の影響により増加した一方で、前年同期において消費税等に係る還付金を受けた影響により、前年同期比12,128百万円収入が減少しました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、107,718百万円の支出となりました。主として、投資の売却または償還による収入の増加、有形固定資産及び無形資産の取得による支出の減少、銀行事業の有価証券の売却または償還による収入の増加により、前年同期比57,179百万円支出が減少しました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、163,908百万円の支出となりました。主として、ヤフー(株)株式取得資金に係る借入により短期有利子負債の収入額が増加した一方で、ヤフー(株)による自己株式の取得による支出の増加と配当金の支払額の増加により、前年同期比312,281百万円減少しました。

d. 現金及び現金同等物の期末残高

a.～c.の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比317,447百万円減の871,529百万円となりました。

e. 調整後フリー・キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の調整後フリー・キャッシュ・フローは、126,491百万円の収入となりました。主として、IFRS第16号の適用の影響によりフリー・キャッシュ・フローが増加したこと、ブランド料支払いに係る親会社との一時的な取引が当第1四半期連結会計期間ではなかったことおよび割賦債権流動化による影響により、前年同期比14,018百万円増加しました。

f. 設備投資

当第1四半期連結累計期間の設備投資(検収ベース、ヤフーグループ含む)は、LTEサービスへの設備投資が減少したものの、IFRS第16号の適用の影響により、前年同期比8,739百万円増の105,927百万円となりました。

(4) <財務指標に関する説明>IFRSに基づかない指標

当社グループは、IFRSで定義されていないか、IFRSに基づき認識されない財務指標を使用しています。経営者は、当社グループの業績に対する理解を高め、現在の業績を評価する上での重要な指標として用いることを目的として、当該指標を使用しています。当該指標はIFRSでは定義されていないため、他社において当社グループとは異なる計算方法または異なる目的で用いられる可能性があります。そのため、比較可能性を担保する観点から、その有用性を制限しています。

a. 調整後EBITDA

調整後EBITDAは、営業利益に「減価償却費及び償却費」および通常の事業活動では発生しない費用・収益である「その他の調整項目」を加減算したものです。「その他の調整項目」には、要約四半期連結損益計算書に記載されている「その他の営業収益」および「その他の営業費用」が含まれています。なお、2018年6月30日に終了した3カ月間および2019年6月30日に終了した3カ月間においては「その他の営業収益」および「その他の営業費用」は発生していません。

当社グループは、非現金取引の影響を除いた業績評価のための指標として調整後EBITDAを使用しています。調整後EBITDAは、当社グループの業績をより適切に評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

営業利益と調整後EBITDAの調整は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2018年6月30日に 終了した3カ月間	2019年6月30日に 終了した3カ月間
営業利益	259,208	268,858
(加算)減価償却費及び償却費(注)	125,583	165,408
調整後EBITDA	384,791	434,266

(注) 上表の「減価償却費及び償却費」には、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書」に記載されている減価償却費及び償却費(2018年6月30日に終了した3カ月間123,979百万円 2019年6月30日に終了した3カ月間164,043百万円)に加えて、同計算書に記載されている固定資産除却損(2018年6月30日に終了した3カ月間1,604百万円 2019年6月30日に終了した3カ月間1,365百万円)が含まれています。

b. 営業利益マージンおよび調整後EBITDAマージン

営業利益マージンは営業利益を売上高で除して計算しています。調整後EBITDAマージンは上記a.の調整後EBITDAを売上高で除して計算しています。

当社グループは、以下の業績指標を使用しています。

(a) 営業利益マージン

当社グループは、営業利益に対する影響を管理する指標として営業利益マージンを使用しています。

(b) 調整後EBITDAマージン

調整後EBITDAは上記の営業利益から減価償却費及び償却費および一時的な費用及び収益を加減算して算出されており、調整後EBITDAマージンは本業の経常的な収益性を理解するのに適した指標であると考えます。

当社グループは、上記指標が、当社グループの業績評価をより適切に行うために有用かつ必要な指標であると考えています。

営業利益マージンおよび調整後EBITDAマージンの算定は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2018年6月30日に 終了した3カ月間	2019年6月30日に 終了した3カ月間
売上高	1,100,967	1,164,856
営業利益	259,208	268,858
営業利益マージン	23.5%	23.1%
調整後EBITDA	384,791	434,266
調整後EBITDAマージン	35.0%	37.3%

c. フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算して計算される指標です。

調整後フリー・キャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローから親会社であるソフトバンクグループ(株)等との間で行われた、当社普通株式の上場準備のための一時的な取引または上場後には発生しない取引に関連するキャッシュ・フローを除外し、端末の割賦債権流動化による資金調達額を加算し、当該返済額を減算して計算される指標です。当社グループは、調整後フリー・キャッシュ・フローが、当社グループの実質的な資金創出能力を示し、債務返済能力や事業への追加投資能力の評価を行うために有用な指標であると考えています。

当社を含むソフトバンクグループは、資金効率の最大化を目的として、余剰資金の貸借をはじめとしたグループ会社間での資金取引を実施しています。この資金取引には、親会社への貸付やその回収および付随する受取利息が含まれます。これらは当社の上場後には発生しない本来の事業活動とは関係のない取引であり、上場後の営業活動および投資活動によるフリー・キャッシュ・フローとの比較可能性を担保するため、「親会社への貸付に付随する利息の受取額」という項目でフリー・キャッシュ・フローから控除しています。さらに、2018年3月期に係るブランド料の支払い完了後は発生しない「ブランド使用料の支払い」についても、上場後は発生しない取引のため、上記の項目と同様に当該取引を親会社との一時的な取引としてフリー・キャッシュ・フローの調整項目として除外しています。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローには、割賦債権の流動化による資金調達額および返済額が含まれています。当社グループでは、割賦債権は営業活動の中で発生するものであることから、当該債権の流動化によるキャッシュ・フローを、営業活動によるキャッシュ・フローに加減算したものが、当社グループの経常的な資金創出能力をより適切に表すと考えています。したがって、割賦債権流動化の資金調達額および返済額をフリー・キャッシュ・フローの調整項目として加減算することにより、調整後フリー・キャッシュ・フローを計算しています。

フリー・キャッシュ・フローと調整後フリー・キャッシュ・フローの調整項目および調整額は以下の通りです。

(単位：百万円)

	2018年6月30日に 終了した3カ月間	2019年6月30日に 終了した3カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,327	205,199
投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出)(注1)	△125,754	△107,793
投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出以外)(注2)	△39,143	75
フリー・キャッシュ・フロー	52,430	97,481
親会社への貸付に付随する利息の受取額(注3)	△88	—
ブランド使用料の支払い(注4)(注5)	47,327	—
親会社との一時的な取引	47,239	—
割賦債権流動化取引：調達額(注6)	135,949	255,208
割賦債権流動化取引：返済額(注6)	△123,145	△226,198
割賦債権の流動化による影響	12,804	29,010
調整後フリー・キャッシュ・フロー	112,473	126,491

(注1) 投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出)に関連するキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および「有形固定資産及び無形資産の売却による収入」の純額です。

(注2) 投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出以外)に関連するキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる投資活動によるキャッシュ・フローの「投資の取得による支出」、「投資の売却または償還による収入」、「銀行事業の有価証券の取得による支出」、「銀行事業の有価証券の売却または償還による収入」、「子会社の支配獲得による収支(△は支出)」、「貸付金貸付による支出」、「貸付金回収による収入」および「その他」の純額です。

(注3) 親会社への貸付に付随する利息の受取額に関連するキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる営業活動によるキャッシュ・フローの「利息及び配当金の受取額」に含まれています。

(注4) 消費税等を含みます。

(注5) ブランド使用料の支払いに関連するキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる営業活動によるキャッシュ・フローに含まれています。

(注6) 割賦債権流動化取引：調達額および割賦債権流動化取引：返済額に関連するキャッシュ・フローは、主として要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる財務活動によるキャッシュ・フローの「短期有利子負債の純増減」、「有利子負債の収入」および「有利子負債の支出」に含まれています。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに生じた経営方針、経営環境及び対処すべき課題等、有価証券報告書に記載した経営方針、経営環境及び対処すべき課題等についての重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,461百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 設備の新設、除売却等の計画

当第1四半期連結累計期間において、当初予定していた430,000百万円の設備投資計画に重要な変更はありませんが、新たに加わったヤフーセグメントによる影響71,507百万円とIFRS第16号適用による影響44,000百万円を反映した結果、設備投資予定額は545,507百万円へ変更となりました。

(8) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は前連結会計年度末(注)と比して14,407名増加し、37,466名となりました。主な理由は、2019年6月にヤフー(株)株式を取得し子会社化したことにより、ヤフー事業において13,738名増加したことによるものです。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

(注)前連結会計年度末の従業員数にはヤフー(株)およびその子会社の従業員数は含みません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年6月27日に、ヤフー㈱が発行する新株式1,511,478千株を456,466百万円で取得しました。これにより、当社のヤフー㈱に対する議決権比率は44.6%となりました。あわせて、当社がヤフー㈱に役員派遣等を行うことにより、同社を実質的に支配していると判断し、子会社化しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 企業結合 ヤフー㈱の取得」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,010,960,300
計	8,010,960,300

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,787,145,170	4,787,145,170	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式です。単元 株式数は100株です。
計	4,787,145,170	4,787,145,170	—	—

- (注) 1 発行済株式のうち、684,172,870株は、現物出資(株式 426,239,698,010円)によるものです。
 なお、その内訳として、507,975,940株は、2018年3月31日付Wireless City Planning(株)株式の現物出資、
 176,196,930株は、2018年4月1日付SBプレイヤーズ(株)、ソフトバンク・テクノロジー(株)およびSBメディアホ
 ールディングス(株)等の株式の現物出資に係るものです。
- 2 提出日現在の発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行さ
 れた株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	—	4,787,145,170	—	204,309	—	71,371

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

2019年6月30日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,787,041,700	47,870,417	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 103,470	—	—
発行済株式総数	4,787,145,170	—	—
総株主の議決権	—	47,870,417	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。本書の要約四半期連結財務諸表等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(2) 本要約四半期連結財務諸表において、会計期間は以下の通り表記しています。

前第1四半期連結会計期間	: 2018年6月30日、 2018年6月30日に終了した3カ月間
前第1四半期連結累計期間 前連結会計年度	: 2018年6月30日に終了した3カ月間 : 2019年3月31日、 2019年3月31日に終了した1年間
当第1四半期連結会計期間	: 2019年6月30日、 2019年6月30日に終了した3カ月間
当第1四半期連結累計期間	: 2019年6月30日に終了した3カ月間

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	2019年3月31日 (注)	2019年6月30日
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		938,388	871,529
営業債権及びその他の債権	8	1,695,952	1,661,482
その他の金融資産	8	90,565	95,718
棚卸資産		132,820	118,359
その他の流動資産		107,967	128,774
流動資産合計		2,965,692	2,875,862
非流動資産			
有形固定資産		1,791,260	728,067
使用権資産		—	1,510,968
のれん		393,312	395,863
無形資産		1,212,390	1,208,937
契約コスト		211,733	210,718
持分法で会計処理されている投資		89,656	99,777
投資有価証券	8	114,788	128,407
銀行事業の有価証券	8	337,516	338,242
その他の金融資産	8	736,490	794,620
繰延税金資産		72,636	44,285
その他の非流動資産		110,855	112,647
非流動資産合計		5,070,636	5,572,531
資産合計		8,036,328	8,448,393

(単位：百万円)

	注記	2019年3月31日 (注)	2019年6月30日
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	7, 8	953, 730	1, 716, 928
営業債務及びその他の債務	8	1, 214, 190	1, 067, 301
契約負債		126, 354	127, 783
銀行事業の預金	8	745, 696	779, 041
その他の金融負債	8	3, 217	2, 874
未払法人所得税		115, 485	49, 533
引当金		9, 966	9, 379
その他の流動負債		148, 361	143, 916
流動負債合計		3, 316, 999	3, 896, 755
非流動負債			
有利子負債	7, 8	2, 537, 988	2, 919, 016
その他の金融負債	8	38, 637	38, 725
確定給付負債		14, 691	14, 653
引当金		72, 675	76, 076
繰延税金負債		20, 394	18, 406
その他の非流動負債		12, 377	12, 572
非流動負債合計		2, 696, 762	3, 079, 448
負債合計		6, 013, 761	6, 976, 203
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	9	204, 309	204, 309
資本剰余金	9	111, 826	△134, 575
利益剰余金		1, 178, 282	895, 565
その他の包括利益累計額		3, 740	△954
親会社の所有者に帰属する持分合計		1, 498, 157	964, 345
非支配持分		524, 410	507, 845
資本合計		2, 022, 567	1, 472, 190
負債及び資本合計		8, 036, 328	8, 448, 393

(注)「注記5. 企業結合 ヤフー㈱の取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ㈱による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク㈱および子会社が取得したものとみなして要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。共通支配下の取引に関する遡及修正額の修正内容については、「注記3. 重要な会計方針 (3) 共通支配下の取引」をご参照ください。

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【6月30日に終了した3カ月間】

a. 【要約四半期連結損益計算書】

	注記	2018年6月30日に 終了した3カ月間 (注2)	(単位：百万円) 2019年6月30日に 終了した3カ月間 (注2)
売上高	6, 11	1, 100, 967	1, 164, 856
売上原価		△553, 675	△579, 778
売上総利益		547, 292	585, 078
販売費及び一般管理費		△288, 084	△316, 220
営業利益		259, 208	268, 858
持分法による投資損益		△310	△5, 714
金融収益		1, 491	5, 286
金融費用		△16, 578	△14, 348
持分法による投資の売却損益		—	5, 456
税引前利益		243, 811	259, 538
法人所得税		△69, 118	△86, 922
純利益(注1)		174, 693	172, 616
純利益の帰属			
親会社の所有者		161, 444	164, 797
非支配持分		13, 249	7, 819
		174, 693	172, 616
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益			
基本的1株当たり純利益(円)	12	33.72	34.42
希薄化後1株当たり純利益(円)	12	33.72	34.00

(注1) 2018年6月30日に終了した3カ月間および2019年6月30日に終了した3カ月間のソフトバンク㈱およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

(注2) 「注記5. 企業結合 ヤフー㈱の取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ㈱による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク㈱および子会社が取得したものとみなして要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。共通支配下の取引に関する遡及修正額の修正内容については、「注記3. 重要な会計方針 (3) 共通支配下の取引」をご参照ください。

b. 【要約四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
注記	2018年6月30日に 終了した3カ月間 (注)	2019年6月30日に 終了した3カ月間 (注)
純利益	174,693	172,616
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	△1,009	△489
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,009	△489
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	217	764
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	△688
在外営業活動体の為替換算差額	748	△786
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△637	574
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	328	△136
その他の包括利益(税引後)合計	△681	△625
包括利益合計	174,012	171,991
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	160,094	164,290
非支配持分	13,918	7,701
	174,012	171,991

(注)「注記5. 企業結合 ヤフー㈱の取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ㈱による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク㈱および子会社が取得したものとみなして要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

2018年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2018年4月1日		197,694	204,906	458,230	5,743	866,573	18,687	885,260
共通支配下の取引に関する遡及修正額 (注2)		—	△19,186	470,580	5,205	456,599	670,190	1,126,789
2018年4月1日(修正後)		197,694	185,720	928,810	10,948	1,323,172	688,877	2,012,049
包括利益								
純利益		—	—	161,444	—	161,444	13,249	174,693
その他の包括利益		—	—	—	△1,350	△1,350	669	△681
包括利益合計		—	—	161,444	△1,350	160,094	13,918	174,012
所有者との取引額等								
剰余金の配当(注4)	10	—	—	△21,829	—	△21,829	△29,378	△51,207
新株の発行	9	6,615	13,207	—	—	19,822	—	19,822
共通支配下の取引による変動 (注2)(注3)		—	△18,931	7,407	△12	△11,536	△2,956	△14,492
企業結合による変動	5	—	—	—	—	—	4,422	4,422
支配喪失による変動		—	—	—	—	—	△228	△228
被結合企業に対する持分変動 (注2)(注4)		—	100	—	—	100	△4,261	△4,161
支配継続子会社に対する持分変動		—	△36	—	—	△36	2,439	2,403
株式に基づく報酬取引		—	2,500	—	—	2,500	—	2,500
その他の包括利益累計額から利益剰余金 への振替		—	—	381	△381	—	—	—
所有者との取引額等合計		6,615	△3,160	△14,041	△393	△10,979	△29,962	△40,941
2018年6月30日		204,309	182,560	1,076,213	9,205	1,472,287	672,833	2,145,120

2019年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2019年4月1日	204,309	111,826	1,178,282	3,740	1,498,157	524,410	2,022,567
新基準適用による累積的影響額(注1)	—	—	△618	—	△618	△4,362	△4,980
2019年4月1日(修正後)	204,309	111,826	1,177,664	3,740	1,497,539	520,048	2,017,587
包括利益							
純利益	—	—	164,797	—	164,797	7,819	172,616
その他の包括利益	—	—	—	△507	△507	△118	△625
包括利益合計	—	—	164,797	△507	164,290	7,701	171,991
所有者との取引額等							
剰余金の配当(注4)	10	—	—	△195,771	—	△195,771	△222,253
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
共通支配下の取引による変動 (注2)(注3)	—	△246,305	△252,835	△2,477	△501,617	811	△500,806
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—	—
被結合企業に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△2,157	—	—	△2,157	5,767	3,610
株式に基づく報酬取引	—	2,061	—	—	2,061	—	2,061
その他の包括利益累計額から利益剰余金 への振替	—	—	1,710	△1,710	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△246,401	△446,896	△4,187	△697,484	△19,904	△717,388
2019年6月30日	204,309	△134,575	895,565	△954	964,345	507,845	1,472,190

(注1) IFRS第16号「リース」の適用に伴い、2019年6月30日に終了した3カ月間より前の期間に対する遡及修正の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

(注2) 「注記5. 企業結合(2) 子会社株式および関連会社株式の取得」および「注記5. 企業結合 ヤフー(株)の取得」にそれぞれ記載の通り、共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ(株)による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク(株)および子会社が取得したものとみなして要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。共通支配下の取引に関する遡及修正額の修正内容については、「注記3. 重要な会計方針 (3) 共通支配下の取引」をご参照ください。

(注3) 「資本剰余金」および「利益剰余金」の変動は、共通支配下の取引によりソフトバンク(株)が取得した子会社に対する投資の取得金額と、ソフトバンクグループ(株)における当該子会社の取得時点での帳簿価額の差額によるものです。

(注4) 共通支配下の取引に関連して、実際の共通支配下の取引日前に行われたソフトバンク(株)および子会社以外との資本取引が「剰余金の配当」および「被結合企業に対する持分変動」に含まれています。

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	2018年6月30日に 終了した3カ月間 (注)	(単位：百万円) 2019年6月30日に 終了した3カ月間 (注)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
純利益		174,693	172,616
減価償却費及び償却費		123,979	164,043
固定資産除却損		1,604	1,365
金融収益		△1,491	△5,286
金融費用		16,578	14,348
持分法による投資損益(△は益)		310	5,714
持分法による投資の売却損益(△は益)		—	△5,456
法人所得税		69,118	86,922
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加額)		27,272	34,407
棚卸資産の増減額(△は増加額)		28,587	14,363
法人向けレンタル用携帯端末の取得による支出		△7,803	△8,728
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少額)		△125,879	△84,762
未払消費税等の増減額(△は減少額)		54,349	△1,933
銀行事業の預金の増減額(△は減少額)		17,222	32,997
その他		△25,986	△75,180
小計		352,553	345,430
利息及び配当金の受取額		1,243	1,267
利息の支払額		△6,448	△12,948
法人所得税の支払額		△130,218	△129,074
法人所得税の還付額		197	524
営業活動によるキャッシュ・フロー		217,327	205,199
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△125,832	△107,856
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		78	63
投資の取得による支出		△19,922	△20,304
投資の売却または償還による収入		2,259	23,593
銀行事業の有価証券の取得による支出		△64,688	△59,459
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入		42,146	58,927
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	5	3,908	—
貸付金貸付による支出		△1,036	△1,587
貸付金回収による収入		114	326
その他		△1,924	△1,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		△164,897	△107,718
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の純増減額(△は減少額)		—	320,320
有利子負債の収入		502,786	589,366
有利子負債の支出		△301,177	△298,107
非支配持分株主からの払込による収入		2,758	3,614
配当金の支払額		△21,990	△191,437
非支配持分への配当金の支払額		△29,230	△23,857
被結合企業の自己株式取得による支出	14	△4,196	△526,826
被結合企業の支配喪失による減少額		—	△30,717
その他		△578	△6,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		148,373	△163,908
現金及び現金同等物に係る換算差額		397	△432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		201,200	△66,859
現金及び現金同等物の期首残高		987,776	938,388
現金及び現金同等物の期末残高		1,188,976	871,529

(注)「注記5. 企業結合 ヤフー㈱の取得」に記載の通り、共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ㈱による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク㈱および子会社が取得したものとみなして要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ソフトバンク㈱(以下「当社」)は、日本国に所在する株式会社であり、登記している本社の住所は、東京都港区東新橋一丁目9番1号です。本要約四半期連結財務諸表は当社および子会社(以下「当社グループ」)より構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループジャパン㈱(以下「SBGJ」)です。また、当社の最終的な親会社はソフトバンクグループ㈱(以下「SBG」)です。

なお、SBGJは、2018年6月15日を効力発生日としてソフトバンクグループインターナショナル合同会社より株式会社に組織変更し、商号を変更しています。本注記においては、社名変更前の取引に関する情報を含め、社名を「SBGJ」で統一表記しています。

当社グループは、コンシューマ事業、法人事業、流通事業およびヤフー事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記6. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、国際会計基準審議会(IASB)が公表した国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2019年3月31日に終了した1年間の監査済み連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨(機能通貨)である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

- a. 2018年6月30日に終了した3カ月間において、独立掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金貸付による支出」、「短期貸付金回収による収入」、「長期貸付金貸付による支出」および「長期貸付金回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、2019年6月30日に終了した3カ月間においては「貸付金貸付による支出」および「貸付金回収による収入」として表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、2018年6月30日に終了した3カ月間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っています。この結果、2018年6月30日に終了した3カ月間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金貸付による支出」 $\Delta 1,036$ 百万円、「短期貸付金回収による収入」113百万円、「長期貸付金回収による収入」0百万円は、「貸付金貸付による支出」 $\Delta 1,036$ 百万円および「貸付金回収による収入」114百万円として組み替えています。

b. 2018年6月30日に終了した3カ月間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期有利子負債の収入」、「短期有利子負債の支出」、「長期有利子負債の収入」および「長期有利子負債の支出」は総額で表示していましたが、2019年6月30日に終了した3カ月間において、短期有利子負債の一部については、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、「短期有利子負債の純増減額（△は減少額）」として純額で表し、それ以外の短期有利子負債、長期有利子負債については、「有利子負債の収入」および「有利子負債の支出」として総額で表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、2018年6月30日に終了した3カ月間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っています。この結果、2018年6月30日に終了した3カ月間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期有利子負債の収入」241,449百万円、「短期有利子負債の支出」△44,697百万円、「長期有利子負債の収入」261,336百万円および「長期有利子負債の支出」△256,479百万円は、「有利子負債の収入」502,786百万円および「有利子負債の支出」△301,177百万円として組み替えています。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き2019年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2019年6月30日に終了した3カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。また、2019年6月30日における確定給付負債は、2019年3月31日時点の数理計算結果を基礎とし、合理的な見積りに基づいた予測計算により算定しています。

(1) 新たな基準書および解釈指針の適用

当社グループは、2019年6月30日に終了した3カ月間より以下の基準を適用しています。

a. IFRS第16号「リース」

IFRS第16号は主に従来IAS第17号「リース」およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれるか否かの判断」を置換えるものです。新基準では、借手のファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分が廃止されるとともに、原則としてすべてのリースについて使用権資産およびリース負債が認識されます。新基準は、完全遡及アプローチまたは修正遡及アプローチのいずれかに基づく適用を認めています。なお、貸手の会計処理に重要な変更はありません。

当社グループは、IFRS第16号の経過措置に従い修正遡及アプローチを適用し、適用開始による累積的影響を2019年6月30日に終了した3カ月間の資産、負債および利益剰余金の期首残高を修正する方法により遡及修正を行っています。そのため、無形資産のリース取引を除いて、比較情報は修正再表示していません。

当社グループは、無形資産のリース取引に対して、IFRS第16号を適用していません。これに伴い、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従い、無形資産のリース取引に係る比較情報を修正再表示しています。詳細については、「注記7. 有利子負債」をご参照ください。

当社グループは、IFRS第16号の適用時に、契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを見直すことを要求されない実務上の便法を採用しています。このため、上述の無形資産のリース契約を除き、当社は適用開始日において、適用開始前に旧基準であるIAS第17号およびIFRIC第4号に基づきリースと識別されていた契約にIFRS第16号を適用し、リースとして識別されていなかった契約にはIFRS第16号を適用していません。

また、当社グループは、修正遡及アプローチによる遡及修正を行う際にリース 1 件ごとに適用することが認められる以下の実務上の便法を使用しています。

- ・ IFRS第16号の適用開始日にIAS第36号「資産の減損」の代替として、適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠し、使用権資産を引当金の金額の分だけ修正する方法
- ・ 適用開始日現在の使用権資産の測定からの当初直接コストの除外
- ・ IFRS第16号の適用開始日におけるリース期間の決定に際しての事後的判断の適用

当社グループは、IFRS第16号の適用時に、過去にIAS第17号の原則に従いオペレーティング・リースに分類したリース取引について、リース負債を認識しています。これらの負債は、2019年4月1日現在の追加借入利率を用いて同日現在で支払われていないリース料を割引いた現在価値で測定する必要があります。リース負債に適用した借手の追加借入利率の加重平均は1.09%となっています。なお、使用権資産は、以下のいずれかで測定しています。

- ・ リース負債の測定額に、前払リース料と未払リース料を調整した金額。
- ・ リース開始時点からIFRS第16号が適用されていたと仮定し算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いる。

2019年3月31日時点のオペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料と2019年4月1日に認識したリース負債の差額の内容は以下の通りです。

(単位：百万円)

2019年3月31日のオペレーティング・リースに係る将来の割引前最低支払リース料	474,012
上記オペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料の割引調整額	△20,608
2019年4月1日のオペレーティング・リースに係る将来の割引後最低支払リース料	453,404
ファイナンス・リースに分類されていたリースに係る負債	876,483
リース期間の見直しによる調整	58,837
その他の要因による調整	△11,175
2019年4月1日のリース負債	1,377,549

IFRS第16号の適用に伴う主要な影響として、上記のほか、IAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類されていた有形固定資産1,131,712百万円を使用権資産とした結果、使用権資産が1,620,843百万円増加しました。

b. その他の基準書および解釈指針

その他の新たな基準書および解釈指針の適用による重要な影響はありません。

(2) 新たな基準書および解釈指針の適用により変更した重要な会計方針

リース

当社グループは、2019年6月30日に終了した3カ月間よりIFRS第16号を適用しています。ただし、比較情報はIFRS第16号の経過措置により、修正再表示を行わないことを選択しています。そのため、比較情報はIAS第17号に準拠しています。

当社グループでは、契約の開始時に、契約がリースまたはリースを含んだものであるのかどうかを判定しています。また、リース期間は、リースの解約不能期間に、行使することが合理的に確実な延長オプションの対象期間および行使しないことが合理的に確実な解約オプションの対象期間を加えたものとしています。

(借手側)

(a) 契約の構成部分の分離

リースまたはリースを含む契約について、当社グループは、契約における対価をリース構成部分の独立価格と非リース構成部分の独立価格の総額との比率に基づいてそれぞれに配分することにより、リース構成部分を非リース構成部分から区分して会計処理しています。

(b) 無形資産のリース取引

当社グループは無形資産のリース取引に対して、IFRS第16号を適用していません。

(c) 使用権資産

使用権資産をリース開始日に認識しています。使用権資産は取得原価で当初測定を行っており、当該取得原価は、リース負債の当初測定の金額、リース開始日以前に支払ったリース料から受け取ったリース・インセンティブを控除したもの、発生した当初直接コスト、および原資産の解体及び除去費用、原資産または原資産が設置された敷地の原状回復費用の見積りの合計で構成されています。

使用権資産は当初測定後、リース開始日から使用権資産の耐用年数の終了時またはリース期間の終了時のいずれか早いほうで定額法を用いて減価償却しています。使用権資産の見積耐用年数は有形固定資産と同様の方法で決定しています。また、使用権資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

(d) リース負債

リース負債はリースの開始日に認識し、リースの開始日以降、リース期間にわたって将来支払われるリース料の現在価値で当初測定しています。現在価値計算においては、リースの計算利率が容易に算定できる場合、当該利率を割引率として使用し、そうでない場合は追加借入利率を使用しています。

リース負債の測定に含まれているリース料は、主に固定リース料、延長オプションの行使が合理的に確実である場合の延長期間のリース料、および早期解約しないことが合理的に確実である場合を除いたリースの解約に対するペナルティの支払額で構成されています。

当初測定後、リース負債は実効金利法を用いて償却原価で測定しています。そのうえで、指数またはレートの変更により将来のリース料に変更が生じた場合、残価保証に基づいた支払金額の見積りに変更が生じた場合、または延長オプションや解約オプションの行使可能性の評価に変更が生じた場合、リース負債を再測定しています。

リース負債が再測定された場合には、リース負債の再測定の金額を使用権資産の修正として認識しています。ただし、リース負債の再測定による負債の減少額が使用権資産の帳簿価額より大きい場合、使用権資産をゼロまで減額したあとの金額は純損益で認識します。

(貸手側)

(a) 契約の構成部分の分離

リースまたはリースを含む契約について、当社グループは、契約上の対価をIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従いリース構成部分と非リース構成部分に配分しています。

(b) リースの分類

当社グループでは、リース契約開始時にリースがファイナンス・リースかオペレーティング・リースかの判定を行っています。

リース取引は、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合、ファイナンス・リース取引に分類し、そうでない場合はオペレーティング・リース取引に分類しています。リース期間が原資産の経済的耐用年数の大部分を占めている場合や最低リース料総額の現在価値が資産の公正価値のほとんどすべてとなる場合などは、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが移転していると判断しています。

(c) サブリースの分類

当社グループがサブリース契約の当事者である場合、ヘッドリース(借手側)とサブリース(貸手側)は別個に会計処理します。サブリースをファイナンス・リースかオペレーティング・リースかに分類する際は、リース対象資産ではなく、当社グループがヘッドリースにおいて認識している使用权資産のリスクと経済価値や耐用年数などを検討します。

(d) 認識および測定

ファイナンス・リース取引におけるリース債権は、リースと判定された時点で満期までの正味リース投資未回収額を債権として計上しています。リース料受取額は、金融収益と元本の回収部分に按分します。リース債権は実効金利法による償却原価で測定しており、実効金利法による利息収益は利益として認識しています。

オペレーティング・リースによるリース料については、定額法により収益として認識しています。

(3) 共通支配下の取引

当社グループは、共通支配下の取引(すべての結合企業または結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ親会社によって支配され、その支配が一時的でない企業結合)については、親会社の資産および負債の帳簿価額に基づき会計処理し実際の共通支配下の取引日にかかわらず、親会社による被取得企業の支配獲得日もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日に取得したものとみなして、被取得企業の財務諸表を当社グループの要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して結合しています。実際の取引日では、遡及して結合していた被取得企業の資本持分を戻し入れるとともに、移転対価と取引日における被取得企業の資本持分の差額を資本剰余金として処理しています。

また、共通支配下の企業との取引の結果、子会社に対する支配を喪失する場合については、同取引を資本取引として会計処理し、支配喪失直前の子会社の資本持分と支配喪失後の所有持分との差額を資本剰余金として処理しています。

なお、共通支配下の取引における被結合企業の株式取得による支出、被結合企業の自己株式取得による支出および被結合企業の支配喪失による減少額については、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローに表示しています。

2019年6月30日に終了した3カ月間に行われた共通支配下の取引の影響は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)

2018年4月1日

(単位：百万円)

	遡及修正前	共通支配下の取引	遡及修正後
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	121,043	866,733	987,776
営業債権及びその他の債権	1,186,754	491,332	1,678,086
その他の金融資産	6,251	79,770	86,021
棚卸資産	125,645	17,722	143,367
その他の流動資産	129,387	11,635	141,022
非流動資産			
有形固定資産	1,707,289	126,524	1,833,813
のれん	187,489	181,564	369,053
無形資産	1,051,293	154,001	1,205,294
契約コスト	174,314	1,449	175,763
持分法で会計処理されている投資	56,325	11,195	67,520
投資有価証券(注)	-	125,732	125,732
銀行事業の有価証券	-	256,931	256,931
その他の金融資産	414,094	122,521	536,615
繰延税金資産	58,495	31,852	90,347
その他の非流動資産	87,188	14,166	101,354
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	2,260,435	41,524	2,301,959
営業債務及びその他の債務	841,536	333,568	1,175,104
契約負債	100,676	11,653	112,329
銀行事業の預金	-	683,834	683,834
その他の金融負債	-	3,819	3,819
未払法人所得税	100,878	29,097	129,975
引当金	16,407	2,625	19,032
その他の流動負債	77,542	37,032	114,574
非流動負債			
有利子負債	966,098	143,838	1,109,936
その他の金融負債	3,127	24,925	28,052
確定給付負債	12,031	3,236	15,267
引当金	34,493	19,666	54,159
繰延税金負債	-	26,447	26,447
その他の非流動負債	7,084	5,074	12,158
資本			
資本金	197,694	-	197,694
資本剰余金	204,906	△19,186	185,720
利益剰余金	458,230	470,580	928,810
その他の包括利益累計額	5,743	5,205	10,948
非支配持分	18,687	670,190	688,877

(注)従来その他の金融資産に含めて表示していた投資有価証券59,216百万円の組替を含みます。

(連結財政状態計算書)

2019年3月31日

(単位：百万円)

	遡及修正前	共通支配下の取引	遡及修正後
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	357,971	580,417	938,388
営業債権及びその他の債権	1,186,904	509,048	1,695,952
その他の金融資産	1,652	88,913	90,565
棚卸資産	114,321	18,499	132,820
その他の流動資産	95,474	12,493	107,967
非流動資産			
有形固定資産	1,657,254	134,006	1,791,260
のれん	198,461	194,851	393,312
無形資産	1,046,010	166,380	1,212,390
契約コスト	208,114	3,619	211,733
持分法で会計処理されている投資	68,341	21,315	89,656
投資有価証券(注)	-	114,788	114,788
銀行事業の有価証券	-	337,516	337,516
その他の金融資産	716,500	19,990	736,490
繰延税金資産	36,611	36,025	72,636
その他の非流動資産	87,432	23,423	110,855
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	909,944	43,786	953,730
営業債務及びその他の債務	817,532	396,658	1,214,190
契約負債	113,950	12,404	126,354
銀行事業の預金	-	745,696	745,696
その他の金融負債	-	3,217	3,217
未払法人所得税	91,310	24,175	115,485
引当金	7,909	2,057	9,966
その他の流動負債	105,630	42,731	148,361
非流動負債			
有利子負債	2,379,497	158,491	2,537,988
その他の金融負債	11,583	27,054	38,637
確定給付負債	11,087	3,604	14,691
引当金	54,750	17,925	72,675
繰延税金負債	-	20,394	20,394
その他の非流動負債	7,398	4,979	12,377
資本			
資本金	204,309	-	204,309
資本剰余金	202,685	△90,859	111,826
利益剰余金	893,880	284,402	1,178,282
その他の包括利益累計額	△53,781	57,521	3,740
非支配持分	17,362	507,048	524,410

(注) 従来その他の金融資産に含めて表示していた投資有価証券59,045百万円の組替を含みます。

(要約四半期連結損益計算書)

2018年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	遡及修正前	共通支配下の取引	遡及修正後
売上高	879,942	221,025	1,100,967
売上原価	△459,666	△94,009	△553,675
売上総利益	420,276	127,016	547,292
販売費及び一般管理費	△199,891	△88,193	△288,084
営業利益	220,385	38,823	259,208
持分法による投資損益	△425	115	△310
金融収益	682	809	1,491
金融費用	△16,516	△62	△16,578
持分法による投資の売却損益	3,691	△3,691	-
税引前利益	207,817	35,994	243,811
法人所得税	△53,474	△15,644	△69,118
純利益	154,343	20,350	174,693
純利益の帰属			
親会社の所有者	154,953	6,491	161,444
非支配持分	△610	13,859	13,249
親会社の所有者に帰属する 1株当たり純利益			
基本的1株当たり純利益(円)	32.37	1.35	33.72
希薄化後1株当たり純利益(円)	32.37	1.35	33.72

(4) ヤフー事業における重要な会計方針

収益

コマース事業における売上収益は、アスクルグループの物品販売サービスや「ヤフオク!」等のeコマース関連サービス、「Yahoo!プレミアム」等の会員向けサービスからなります。

アスクルグループの物品販売は、顧客が物品の使用を指図し、当該物品から残りの便益のほとんど全てを獲得する能力を有することとなる、顧客が物品に対する支配を獲得した時点で収益を認識しています。

「ヤフオク!」は、個人ユーザーや法人向けにネットオークションサービスを提供しており、オークション取引が成立した時点で、落札金額に応じた出品者に対する落札システム利用料を収益として認識しています。

「Yahoo!プレミアム」は、個人ユーザー向けに様々な会員特典を受けられる「Yahoo!プレミアム」を販売しており、会員資格が有効な期間にわたって収益を認識しています。

メディア事業における収益は、検索連動型広告、ディスプレイ広告等の広告売上収益からなります。

検索連動型広告は、ウェブサイト閲覧者が検索連動型広告をクリックした時点で、顧客が設定したクリック料金に基づき収益を認識しています。

ディスプレイ広告は、プレミアム広告および「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」等からなります。

プレミアム広告は、ウェブサイト上に広告が掲載される期間にわたって収益を認識しています。

「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク(YDN)」は、ウェブサイト閲覧者がコンテンツページ上の広告をクリックした時点で、顧客が設定したクリック料金に基づき収益を認識しています。

4. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。

見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。

しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

以下を除き、当社の要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、2019年3月31日に終了した1年間と同様です。

(1) 重要な判断

リースを含む契約の会計処理に関する判断

契約がリースを含むかの決定

当社グループは、契約の開始時に、契約がリースまたはリースを含んだものであるのかどうかを判定しています。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいると判断しています。当社グループでは、特定された資産の使用を支配する権利が移転するのかどうかを下記基準に基づき判断しています。

- (a) 契約が特定された資産の使用を含んでおり、貸手が実質的に資産を入れ替える権利を有していない。
- (b) 使用期間全体を通じて、その資産から生じる経済的便益のほとんど全てを得る権利を有している。
- (c) 資産の使用を指図する権利を有している。事前に資産の使用方法および使用目的が決められている場合には、下記基準のいずれかに該当する場合、資産の使用を指図する権利を有していると判断しています。
 - i. 資産を稼働させる権利を有している
 - ii. 資産の使用方法および使用目的を事前に決定するように資産を設計している

(2) 重要な見積り

金融商品の公正価値の測定方法

当社グループは、特定の金融商品の公正価値を評価する際に、市場で観察可能ではないインプットを利用する評価技法を用いています。観察可能ではないインプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

金融商品の公正価値に関連する内容については、「注記8. 金融商品 (2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類、(3) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定」に記載しています。

5. 企業結合

2018年6月30日に終了した3カ月間

(1) LINEモバイル㈱の取得

a. 企業結合の概要

当社は、LINEモバイル㈱が展開するMVNO(仮想移動体通信事業者)事業「LINEモバイル」の成長を目的として、2018年4月2日に同社が実施する第三者割当増資を引き受けました。これにより、当社グループの同社に対する議決権比率は51%となり、同社を子会社化しました。

b. 被取得企業の概要

名称	LINEモバイル㈱
事業内容	インターネットへの接続サービスの提供 電気通信事業、インターネット電話その他情報通信に関するサービス業

c. 支配獲得日

2018年4月2日

d. 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日
	(2018年4月2日)
支払現金	10,400
取得対価の合計	A 10,400

e. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日
		(2018年4月2日)
現金及び現金同等物		11,513
営業債権		1,299
その他の流動資産		252
非流動資産		22
資産合計		13,086
流動負債		4,059
非流動負債		3
負債合計		4,062
純資産	B	9,024
非支配持分(注1)	C	4,422
のれん(注2)	A-(B-C)	5,798

(注1) 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注2) のれんは、今後の事業展開や当社と被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

f. 子会社の支配獲得による収入

		(単位：百万円)
		支配獲得日
		(2018年4月2日)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物		11,513
現金による取得対価		△10,400
子会社の支配獲得による収入		1,113

g. 被取得企業の売上高および純利益

支配獲得日以降における被取得企業の売上高および純利益は影響が軽微なため、記載を省略しています。

(2) 子会社株式および関連会社株式の取得

a. 取引の概要

2018年4月1日付で、当社は、SBGJより国内子会社および関連会社の株式について、109,771百万円相当の176,197千株の新株を同社へ発行することにより取得しました。また、2018年5月1日付で、SBGの子会社であるヤフー㈱が保有する国内子会社の株式について、19,500百万円の現金により取得しました。これらの取引の結果、当社の子会社および関連会社は41社増加しました。

株式を取得した主な子会社および関連会社は以下の通りです。

子会社の名称およびその事業の内容

子会社の名称	事業の内容
SBメディアホールディングス㈱	アイティメディア㈱等の株式を保有する中間持株会社
ソフトバンク・テクノロジー㈱	オンラインビジネスのソリューションおよびサービス
SBプレイヤーズ㈱	行政向けソリューションサービス

関連会社の名称およびその事業の内容

関連会社の名称	事業の内容
㈱ベクター	パソコン用ソフトウェアのダウンロードライセンス販売、広告販売
㈱ジーニー	アドテクノロジー事業
サイジニア㈱	EC事業者および小売業者向けのパーソナライズ・エンジン「デクワス」を利用したインターネットマーケティング支援サービス

b. 実施した会計処理の概要

上記の子会社の取得は、共通支配下の取引として処理されます。共通支配下の取引については、SBGの帳簿価額に基づき会計処理し、実際の共通支配下の取引日にかかわらず、親会社による被取得企業の支配獲得日もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日に取得したものとみなして、被取得企業の財務諸表を当社グループの要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して結合しています。

なお、取得した関連会社に対する投資は、当社がその関連会社の持分を取得した日より持分法を用いて会計処理しています。

2019年6月30日に終了した3カ月間

ヤフー㈱の取得

a. 取引の概要

当社は、当社グループとしてFinTech等の非通信事業分野を一体的かつ積極的に推進し、当社とヤフー㈱（以下「ヤフー」）が統合的な戦略に基づき経営資源を最適に配分し、シナジー効果を最大化することで、今後の当社グループのさらなる成長・発展と企業価値向上を図ることを目的として、ヤフーが実施する当社を割当先とする第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当増資」）を引き受けました。本第三者割当増資により、2019年6月27日、当社はヤフーが発行する新株式1,511,478千株を456,466百万円で取得しました。

これにより、当社のヤフーに対する議決権比率は44.6%となりました。あわせて、当社がヤフーに役員派遣等を行うことにより、同社を実質的に支配していると判断し、子会社化しました。

ヤフーは、中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供および決済金融関連サービスの提供を行う「コマース事業」および広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供を行う「メディア事業」を行っています。

b. 実施した会計処理の概要

上記取引は、共通支配下の取引として、SBGの帳簿価額に基づき、実際の共通支配下の取引日にかかわらず、2018年4月1日より被取得企業の財務諸表を当社グループの要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して結合しています。当該取引が、過去の当社グループの連結財政状態計算書および要約四半期連結損益計算書に与えている影響については「注記3. 重要な会計方針（3）共通支配下の取引」をご参照ください。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定機関)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる事業セグメントの区分に従っています。そしてこれらの事業セグメントのうち、「コンシューマ」、「法人」、「流通」および「ヤフー」を報告セグメントとしています。当社グループには、事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「コンシューマ」においては、個人のお客さまを対象に、移动通信サービスやブロードバンドサービスの提供を行っています。移动通信サービスについては、「SoftBank」、「Y!mobile」および「LINEモバイル」ブランドの移动通信サービスの提供、携帯・タブレット等のモバイル端末の販売を行っています。また、ブロードバンドサービスについては、「SoftBank 光」を始めとするインターネットサービスの提供と、関連する宅内機器の販売・レンタルを行っています。

「法人」においては、法人のお客さまを対象に、移动通信サービス、音声・固定電話サービス、データ伝送・専用サービス、通信事業者および一般事業者向けの電気通信コンサルティング・工事、電気通信設備の賃貸・保守、ハウジング、データセンター事業、通信機器の販売・レンタル等の多岐にわたる事業を展開しています。

「流通」においては、主に法人顧客向けのICT、クラウド、IoTソリューション等に対応したハードウェア、ソフトウェア、サービスなどの商材、個人顧客向けのモバイルアクセサリ、PCソフトウェア、IoTプロダクト等の商材を提供しています。

「ヤフー」においては、中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供および決済金融関連サービスの提供を行う「コマース事業」および広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供を行う「メディア事業」を行っています。「ヤフー」セグメントは、ヤフーを2019年6月に子会社化したことに伴い新設しています。

上記の報告セグメントに含まれない情報は、「その他」に集約されています。主なものとして、SBペイメントサービス(株)や(株)One Tap BUY等の子会社が含まれています。

また「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用が含まれています。

なお、共通支配下の取引として2019年6月30日までに当社グループの傘下となった被結合企業は、当社グループの会計方針に基づき、比較年度の期首時点である2018年4月1日に取得したものとみなして遡及して連結したものととして会計処理しており、以下のセグメント情報には被結合企業の財務情報が含まれています。

(2) 報告セグメントの売上高、利益およびその他の情報

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しています。

なお、金融収益および金融費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。また、資産および負債は報告セグメントに配分しておらず、取締役会においてモニタリングしていません。

2018年6月30日に終了した3カ月間

	報告セグメント					その他	(単位：百万円)	
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー	合計		調整額	連結
売上高								
外部顧客への売上高	632,622	146,094	81,973	225,515	1,086,204	14,763	—	1,100,967
セグメント間の内部売上高または振替高	2,683	1,674	10,276	5,585	20,218	5,449	△25,667	—
合計	635,305	147,768	92,249	231,100	1,106,422	20,212	△25,667	1,100,967
セグメント利益	191,268	23,913	3,990	39,342	258,513	1,883	△1,188	259,208
減価償却費及び償却費(注)	84,587	25,556	263	12,312	122,718	1,261	—	123,979

2019年6月30日に終了した3カ月間

	報告セグメント					その他	(単位：百万円)	
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー	合計		調整額	連結
売上高								
外部顧客への売上高	654,079	152,439	107,679	233,458	1,147,655	17,201	—	1,164,856
セグメント間の内部売上高または振替高	3,991	2,011	8,739	5,176	19,917	6,099	△26,016	—
合計	658,070	154,450	116,418	238,634	1,167,572	23,300	△26,016	1,164,856
セグメント利益	205,737	28,141	5,279	36,164	275,321	△7,096	633	268,858
減価償却費及び償却費(注)	102,237	39,842	686	17,825	160,590	3,453	—	164,043

(注) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2018年6月30日に 終了した3カ月間	2019年6月30日に 終了した3カ月間
セグメント利益	259,208	268,858
持分法による投資損益	△310	△5,714
金融収益	1,491	5,286
金融費用	△16,578	△14,348
持分法による投資の売却損益	—	5,456
税引前利益	243,811	259,538

7. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2019年3月31日	2019年6月30日
流動		
短期借入金(注1)	41,120	682,994
1年内返済予定の長期借入金(注2、3)	571,681	588,654
1年内返済予定のリース債務	328,326	—
1年内返済予定のリース負債	—	434,872
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内支払予定の割賦購入による未払金	7,603	5,408
合計	953,730	1,716,928
非流動		
長期借入金(注2、3)	1,864,143	1,948,774
リース債務	548,158	—
リース負債	—	844,828
社債	125,000	125,000
割賦購入による未払金	687	414
合計	2,537,988	2,919,016

(注1) 当社は、2019年6月21日付で金銭消費貸借契約を締結しました。主な契約内容は、以下の通りです。

- (1) 借入先
㈱みずほ銀行
- (2) 借入金額
150,000百万円
- (3) 借入利率
基準金利＋スプレッド
- (4) 借入実行日
2019年6月26日
- (5) 返済期限
2020年6月最終営業日

(注2) 当社グループは、「注記3. 重要な会計方針(1) 新たな基準書および解釈指針の適用」に記載の通り、無形資産のリース取引にIFRS第16号を適用していません。これに伴い、従来リース債務としていたソフトウェアのリース取引に関連する負債を、IFRS第9号に基づく金融負債として、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金に含め、2019年3月31日の内訳について修正再表示を行っています。2019年6月30日の1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には、当該取引にかかる借入金がそれぞれ102,610百万円、179,752百万円(2019年3月31日はそれぞれ102,879百万円、191,297百万円)含まれています。

(注3) 当社グループは、通信設備の一部について売買契約とリース契約で構成される一連の取引を行うことにより、資金調達を行っています。これらの取引のうちIFRS第16号の適用開始日以降に実行した取引については、売買契約における資産の譲渡がIFRS第15号の要件を満たさないため、売却が成立せず、当該取引により調達した資金を長期借入金として会計処理しています。2019年6月30日の1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には、当該取引に係る借入金がそれぞれ26,282百万円、79,535百万円含まれています。なお、当該一連の取引のうちIFRS第16号の適用開始日前に実行した取引については、IFRS第16号の経過措置に従い、IFRS第16号の適用開始後も引き続きリースとして会計処理しています。

8. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は、以下の通りです。

2019年3月31日

(単位：百万円)

	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産					
流動資産					
営業債権及びその他の債権	—	—	—	1,695,952	1,695,952
その他の金融資産	19,449	51,497	—	19,619	90,565
非流動資産					
投資有価証券	28,834	—	85,954	—	114,788
銀行事業の有価証券	25,928	287,916	—	23,672	337,516
その他の金融資産	1	—	95	736,394	736,490
合計	74,212	339,413	86,049	2,475,637	2,975,311
	FVTPLの 金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定 する金融負債	合計	
金融負債					
流動負債					
有利子負債	—	—	953,730	953,730	
営業債務及びその他の債務	—	—	1,214,190	1,214,190	
銀行事業の預金	—	—	745,696	745,696	
その他の金融負債	3,217	—	—	3,217	
非流動負債					
有利子負債	—	—	2,537,988	2,537,988	
その他の金融負債	368	6,824	31,445	38,637	
合計	3,585	6,824	5,483,049	5,493,458	

2019年6月30日

(単位：百万円)

	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産					
流動資産					
営業債権及びその他の債権	—	—	—	1,661,482	1,661,482
その他の金融資産	25,480	53,180	—	17,058	95,718
非流動資産					
投資有価証券	52,403	—	76,004	—	128,407
銀行事業の有価証券	29,545	285,219	—	23,478	338,242
その他の金融資産	1	—	95	794,524	794,620
合計	107,429	338,399	76,099	2,496,542	3,018,469
	FVTPLの 金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定 する金融負債	合計	
金融負債					
流動負債					
有利子負債	—	—	1,716,928	1,716,928	
営業債務及びその他の債務	—	—	1,067,301	1,067,301	
銀行事業の預金	—	—	779,041	779,041	
その他の金融負債	2,872	2	—	2,874	
非流動負債					
有利子負債	—	—	2,919,016	2,919,016	
その他の金融負債	459	7,825	30,441	38,725	
合計	3,331	7,827	6,512,727	6,523,885	

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

なお、2019年3月31日に終了した12カ月間および2019年6月30日に終了した3カ月間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通りです。

2019年3月31日

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	34,596	—	52,973	87,569
債券	2,703	254,909	2,896	260,508
信託受益権	—	—	94,720	94,720
デリバティブ金融資産	—	19,450	—	19,450
その他	5,902	10,057	21,468	37,427
合計	43,201	284,416	172,057	499,674
金融負債				
デリバティブ金融負債	—	10,409	—	10,409
合計	—	10,409	—	10,409

2019年6月30日

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	21,686	—	65,005	86,691
債券	11,399	243,695	2,717	257,811
信託受益権	—	—	96,218	96,218
デリバティブ金融資産	—	25,481	—	25,481
その他	9,709	9,994	36,023	55,726
合計	42,794	279,170	199,963	521,927
金融負債				
デリバティブ金融負債	—	11,158	—	11,158
合計	—	11,158	—	11,158

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

a. 株式

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合の公正価値は、類似企業比較法、取引事例法および割引キャッシュ・フロー法などの適切な評価技法を使用して測定しています。測定に使用する相場価格や割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。レベル3に分類した金融資産の公正価値を算定するための重要な観察可能でないインプットとして、類似企業のEBITDA倍率やEBIT倍率、ならびに資本コストや永久成長率を使用しています。

b. 債券および信託受益権

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合の公正価値は、主に売買参考統計値、ブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく取引価格を使用して測定しているほか、リスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法で測定しており、インプットの観察可能性および重要性に応じてレベル2またはレベル3に分類しています。

c. デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債の公正価値は、類似契約の相場価格または契約を締結している金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2に分類しています。

(3) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

a. 評価プロセス

当社グループの財務および経理部門の担当者は、社内規程に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、測定に高度な知識および経験を必要とする金融商品で、その金融商品が金額的に重要である場合には、公正価値測定に外部の評価専門家を利用しています。各四半期末日において実施した金融商品の公正価値の測定結果は外部専門家の評価結果を含めて、財務経理部門の責任者が公正価値の増減分析結果などのレビューと承認を行っています。

b. レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下の通りです。

2018年6月30日に終了した3カ月間

	(単位：百万円)			
	株式	債券	信託受益権	その他
2018年4月1日	51,166	3,942	25,337	14,053
利得または損失				
純損益(注1)	△72	—	—	263
その他の包括利益(注2)	241	4	2	175
購入	7,530	—	4,699	1,671
売却	△5	△396	△1,449	△129
連結範囲の異動による変動	△1,371	—	—	9
上場によるレベル1への振替	△111	—	—	—
その他	△74	—	—	△72
2018年6月30日	57,304	3,550	28,589	15,970

(注1) 純損益に認識した利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含めています。

(注2) その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動」、「FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

2019年6月30日に終了した3カ月間

	(単位：百万円)			
	株式	債券	信託受益権	その他
2019年4月1日	52,973	2,896	94,720	21,468
利得または損失				
純損益(注1)	3,841	—	—	△12
その他の包括利益(注2)	△156	—	38	△99
購入	2,913	—	4,899	14,910
売却	△11	△179	△3,439	△50
連結範囲の異動による変動	5,443	—	—	—
その他	2	—	—	△194
2019年6月30日	65,005	2,717	96,218	36,023

(注1) 純損益に認識した利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含めています。

(注2) その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動」、「FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

(4) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年3月31日		2019年6月30日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
有利子負債（非流動）				
長期借入金	1,864,143	1,877,921	1,948,774	1,961,763
リース債務（注）	548,158	555,223	—	—
割賦購入による未払金	687	659	414	392

(注) 「注記3. 重要な会計方針（1）新たな基準書および解釈指針の適用」に記載の通り、当社グループは2019年6月30日に終了した3カ月間よりIFRS第16号を適用しているため、2019年6月30日においては、リース債務を認識していません。IFRS第16号に基づいて認識したリース負債の帳簿価額については、「注記7. 有利子負債」をご参照ください。

公正価値で測定される金融商品または帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めていません。

9. 資本

2018年6月30日に終了した3カ月間

当社は、2018年4月1日付のSBGJが保有する国内子会社および関連会社の株式取得に伴う新株発行により、発行済株式総数が176,197千株増加しています。詳細は「注記5. 企業結合（2）子会社株式および関連会社株式の取得」をご参照ください。

なお、当該新株発行に伴い、会社法の規定に基づき資本金が6,615百万円、資本剰余金が6,615百万円それぞれ増加しました。

これに加えて、取得した関連会社株式の公正価値と、関連会社株式の取得に伴い増加する資本金および資本剰余金との差額は資本剰余金として認識しています。

2019年6月30日に終了した3カ月間

該当事項はありません。

10. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2019年6月30日に終了した3カ月間

当社

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2019年5月21日 取締役会	普通株式	37.50	179,518	2019年3月31日	2019年6月10日

共通支配下の取引については、SBGの帳簿価額に基づき会計処理し、実際の共通支配下の取引日にかかわらず、親会社による被取得企業の支配獲得日もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日に取得したものとみなして、被取得企業の財務諸表を当社グループの要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して結合しています。そのため、実際の共通支配下の取引日より前に行われた、ソフトバンク・テクノロジー(株)ならびにヤフーによる以下の配当が要約四半期連結持分変動計算書の剰余金の配当に含まれています。

2018年6月30日に終了した3カ月間

ヤフー

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円) (注1)	基準日	効力発生日 (注2)
2018年4月27日 取締役会	普通株式	8.86	50,449	2018年3月31日	2018年6月26日

(注1) 配当金の総額のうち、親会社の所有者に帰属する持分への配当金額は21,668百万円です。

(注2) 2018年5月31日開催の取締役会において、配当の効力発生日を2018年6月5日から2018年6月26日に変更する旨を決議しました。

ソフトバンク・テクノロジー(株)

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円) (注)	基準日	効力発生日
2018年6月18日 定時株主総会	普通株式	15.00	297	2018年3月31日	2018年6月19日

(注) 配当金の総額のうち、親会社の所有者に帰属する持分への配当金額は161百万円です。

2019年6月30日に終了した3カ月間

ヤフー

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円) (注)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 取締役会	普通株式	8.86	45,042	2019年3月31日	2019年6月4日

(注) 配当金の総額のうち、親会社の所有者に帰属する持分への配当金額は16,253百万円です。

11. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2018年6月30日に 終了した3カ月間	2019年6月30日に 終了した3カ月間
コンシューマ事業		
通信サービス売上		
モバイル	397,805	419,355
ブロードバンド	87,783	95,029
物販等売上	147,034	139,695
小計	632,622	654,079
法人事業		
モバイル(注3)	64,007	66,132
固定	52,046	48,813
ソリューション等(注3)	30,041	37,494
小計	146,094	152,439
流通事業	81,973	107,679
ヤフー事業		
コマース	153,526	160,905
メディア	71,437	71,895
その他	552	658
小計	225,515	233,458
その他	14,763	17,201
合計	1,100,967	1,164,856

(注1) 売上高の内訳は、外部顧客への売上高を表示しています。

(注2) 売上高の内訳には、リース等から生じる売上高が含まれています。2018年6月30日に終了した3カ月間のリースから生じる売上高は23,354百万円、2019年6月30日に終了した3カ月間のリースから生じる売上高は26,008百万円です。

(注3) 法人事業のモバイルおよびソリューション等には、通信サービス売上および物販等売上が含まれています。2018年6月30日に終了した3カ月間の通信サービス売上は75,943百万円、物販等売上は18,105百万円、2019年6月30日に終了した3カ月間の通信サービス売上は82,775百万円、物販等売上は20,851百万円です。

12. 1株当たり利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

(1) 基本的1株当たり純利益

	2018年6月30日に 終了した3カ月間	2019年6月30日に 終了した3カ月間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	161,444	164,797
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,787,145	4,787,145
基本的1株当たり純利益(円)	33.72	34.42

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2018年6月30日に 終了した3カ月間	2019年6月30日に 終了した3カ月間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	161,444	164,797
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	△5	△3
合計	161,439	164,794
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,787,145	4,787,145
新株予約権による普通株式増加数	—	60,409
合計	4,787,145	4,847,554
希薄化後1株当たり純利益(円)	33.72	34.00

13. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

重要な非資金取引

重要な非資金取引(現金及び現金同等物を使用しない投資および財務取引)は、以下の通りです。

リース取引

2019年6月30日に終了した3カ月間に行われたリース取引に伴う使用権資産の増加48,548百万円(リース開始日以前に支払ったリース料および当初直接コストを除く)は非資金取引に該当します。

14. 関連当事者

2018年6月30日に終了した3カ月間

当社グループと関連当事者との取引は、以下の通りです。

			(単位：百万円)	
			2018年6月30日に 終了した3カ月間	2018年6月30日
会社等の名称または氏名	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額(注1)	期末残高
ソフトバンクグループジャパン(株)	親会社	子会社および関連会社株式の取得(注2)	109,771	-
		資金の借入	238,873	
ソフトバンクグループ(株)	最終的な親会社	借入金の返済	35,057	1,600,000
		利息の支払(注3)	9,425	9,291

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等は含まれていません。

(注2) 取得価格については、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しています。また、詳細については、「注記5. 企業結合(2) 子会社株式および関連会社株式の取得」をご参照ください。

(注3) 借入の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

2019年6月30日に終了した3カ月間

当社グループと関連当事者との取引は、以下の通りです。

			(単位：百万円)	
			2019年6月30日に 終了した3カ月間	2019年6月30日
会社等の名称または氏名	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額(注1)	期末残高
ソフトバンクグループジャパン(株)	親会社	子会社株式の取得(注2)	514,539	-
ソフトバンクグループ(株)	最終的な親会社	第三者割当増資(注3)	46,000	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等は含まれていません。

(注2) 子会社株式の取得については、2019年5月8日開催のヤフー取締役会の決議に基づき、公開買付けの方法によりヤフーの普通株式1,792,819千株を1株当たり287円で取得しています。なお、1株当たりの買付け価格は、買付けの公表日である2019年5月8日の前営業日である2019年5月7日の普通株式の終値を基礎として算定しています。

(注3) 当社の関係会社であるPayPay(株)が、2019年4月22日の同社取締役会において、SBGを割当先とする第三者割当による新株式発行を行うことを決議し、2019年5月15日にSBGより46,000百万円の払込が実施されました。PayPay(株)は、当社がヤフーを子会社化したことに伴い、同社設立後から本取引が実施されるまでの期間は子会社として要約四半期連結財務諸表の一部として遡及して結合しています。本取引が実施されたことにより、当社グループの同社に対する所有割合は100%から50%に減少し、同社に対する支配を喪失したことから、持分法適用会社として処理しています。また、本取引は共通支配下の取引のため、資本取引として処理しています。

なお、取引価格については、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しています。

15. 重要な後発事象

(1) 自己株式の取得について

当社は、2019年7月24日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、以下の通り、自己株式取得に係る事項を決議しました。

a. 自己株式の取得を行う理由

ストック・オプション（新株予約権）の行使に伴い交付する株式に充当するため。

b. 取得に係る事項の内容

(a) 取得対象株式の種類	普通株式
(b) 取得し得る株式の総数	46,000,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合：0.96%)
(c) 株式の取得価額の総額	740億円(上限)
(d) 取得期間	2019年8月6日～2020年3月31日
(e) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(2) ヤフーの無担保社債の発行について

当社の子会社であるヤフーは、2019年5月16日開催の同社取締役会決議に基づき、無担保社債を発行しました。その概要は以下の通りです。

社債の名称	第10回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	第11回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	第12回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	第13回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)
発行総額	60,000百万円	50,000百万円	70,000百万円	50,000百万円
発行価格	各社債の金額100円に つき金100円	各社債の金額100円に つき金100円	各社債の金額100円に つき金100円	各社債の金額100円に つき金100円
利率	年0.040%	年0.180%	年0.370%	年0.460%
償還期限	2022年7月29日	2024年7月31日	2026年7月31日	2029年7月31日
償還方法	満期一括償還	満期一括償還	満期一括償還	満期一括償還
払込期日	2019年7月31日	2019年7月31日	2019年7月31日	2019年7月31日
資金の用途	既発行の無担保社債の償還資金、借入金の返済資金、運転資金に充当する予定です。			

16. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2019年8月8日に当社代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮内 謙および当社最高財務責任者 藤原 和彦によって承認されています。

2 【その他】

2019年5月21日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り期末配当を行うことを決議しました。

① 配当金の総額	179,518百万円
② 1株当たりの金額	37.50円
③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日	2019年6月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 山 友 康 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 政 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 枝 和 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SoftBank Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮内 謙

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 専務執行役員 兼 CFO 藤原 和彦

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮内 謙及び当社最高財務責任者 藤原 和彦は、当社の第34期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。